

令和 2 年度

米 原 市

一般会計・特別会計決算および
基金運用状況審査意見書

米 監 委 第 3 0 号

令和3年(2021年)8月11日

米 原 市 長 平 尾 道 雄 様

米原市監査委員 古 澤 宏 之

米原市監査委員 鏑 田 明

令和2年度 米原市一般会計および特別会計決算審査の意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和2年度米原市一般会計および特別会計の歳入歳出決算ならびに同法第241条第5項の規定により審査に付された各基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

○ 令和2年度 米原市一般会計・特別会計決算および基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	6
第2	審査の期間	6
第3	審査の手続	6
第4	審査の結果	6
第5	決算の概要	7
総括		
1	概要	8
2	財政構造（普通会計）	9
一般会計		
1	概要	12
2	歳入	12
3	歳出	26
特別会計		
1	国民健康保険事業特別会計	36
2	介護保険事業特別会計	38
3	後期高齢者医療事業特別会計	39
4	駐車場事業特別会計	40
財産に関する調書		
1	公有財産	42
2	物 品	43
3	基 金	43
第6	運用基金の状況	
1	土地開発基金	45
2	物品調達基金	45
3	奨学資金貸与基金	45
第7	むすび	46
	改善・検討事項	48
第8	決算審査資料（別表）	53

注記 ・比率（％）は原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位表示とした。
 ・決算数値のうち千円単位で表示しているものは、千円未満を四捨五入した。ただし、実質収支に関連する数値については、各会計決算書の「実質収支に関する調書」との整合性を図って表示している。
 ・各表中、該当数値はあるが表示単位未満のものは「0.0」とした。
 ・該当数値のないものは「－」とした。
 ・該当数値が負のものは「△」で表示した。
 ・法令については、法令年、法令番号等を省略した。

令和２年度 米原市一般会計・特別会計決算および基金運用状況審査意見書

第１ 審査の対象

１ 一般会計

令和２年度 米原市一般会計歳入歳出決算

２ 特別会計

令和２年度 米原市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和２年度 米原市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和２年度 米原市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和２年度 米原市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

３ 決算附属書類

①歳入歳出決算事項別明細書

②実質収支に関する調書

③財産に関する調書

第２ 審査の期間

令和３年６月１日（火）から令和３年８月１１日（水）まで

第３ 審査の手続

審査に当たっては、米原市監査基準（令和２年米原市監査委員告示第２号）に基づき実施し、市長から提出された令和２年度各会計の歳入歳出決算書およびその附属書類（歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書）が、関係法令に準拠して作成されているか、決算の計数は正確であるか、予算が適正かつ効率的に執行されているか、更に、基金や財産の管理運用が適切に行われているかなどに主眼を置き実施した。

審査では、関係職員から決算書関連提出資料などにより事業概要や主要な事業の実施状況について説明を聴取するとともに、既に実施した例月出納検査および定期監査の結果を参考にし、必要に応じ関係諸帳簿その他証拠書類と照合しながら審査を実施した。

第４ 審査の結果

審査に付された令和２年度各会計の決算書およびその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その決算計数は、関係諸帳簿その他証拠書類と照合の結果、正確であると認められた。また、予算の執行および財務に関する事務処理もおおむね適正に処理されているものと認められたが、後述のとおり一部改善や検討が必要な事項が見受けられたため、今後の執行に当たってはむすびで記載した事項について十分留意されたい。

各基金については、条例に定める特定の目的に応じ効率的に運用され、関係諸帳簿その他証拠書類とも符合しており、おおむね適正と認められた。

なお、審査は試査によるものであり、全ての事業について精査したものではないことを申し添える。

第5 決算の概要

審査結果の詳細は、次のとおりである。

総 括

1 概要

令和２年度の米原市一般会計および各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

各会計決算総括表

(単位：円)

区 分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額 (千円)
一 般 会 計		29,747,571,957	28,863,071,941	884,500,016	88,218,000	796,282
特 別 会 計		8,245,407,149	8,166,687,741	78,719,408	0	78,716
内 訳	国民健康保険事業	3,376,447,759	3,344,765,849	31,681,910	0	31,681
	介護保険事業	4,350,524,579	4,312,179,674	38,344,905	0	38,344
	後期高齢者医療事業	511,351,568	503,297,613	8,053,955	0	8,053
	駐車場事業	7,083,243	6,444,605	638,638	0	638
合 計		37,992,979,106	37,029,759,682	963,219,424	88,218,000	874,998

当年度における一般会計および特別会計の決算総額は、歳入総額 37,992,979 千円、歳出総額 37,029,760 千円となっており、歳入歳出差引額（形式収支額）は 963,219 千円となっている。

形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は、一般会計で 796,282 千円、特別会計で 78,716 千円、総額では 874,998 千円の黒字となっている。

また、決算総額の前年度との比較は、次のとおりである。

決算総額集計表

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	令和２年度	前年度比較	
				増減額	増減率
歳入 決算額	一 般 会 計	21,453,947,483	29,747,571,957	8,293,624,474	38.7
	特 別 会 計	8,101,682,346	8,245,407,149	143,724,803	1.8
	合 計	29,555,629,829	37,992,979,106	8,437,349,277	28.5
歳出 決算額	一 般 会 計	20,420,058,536	28,863,071,941	8,443,013,405	41.3
	特 別 会 計	8,070,523,997	8,166,687,741	96,163,744	1.2
	合 計	28,490,582,533	37,029,759,682	8,539,177,149	30.0
収支 差引額	一 般 会 計	1,033,888,947	884,500,016	△ 149,388,931	△ 14.4
	特 別 会 計	31,158,349	78,719,408	47,561,059	152.6
	合 計	1,065,047,296	963,219,424	△ 101,827,872	△ 9.6

上記のとおり、決算総額集計表の令和２年度一般会計および特別会計を合算した歳入歳出差引額は、前年度に比べて 101,828 千円減少している。

2 財政構造（※普通会計）

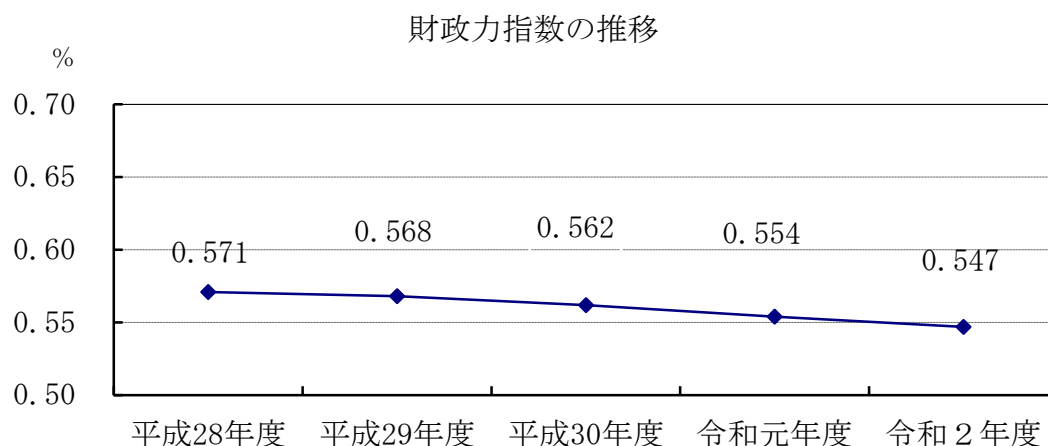
※普通会計とは、総務省が実施する地方財政状況調査（決算統計）上、統一的に用いられる会計区分で、本市の場合には一般会計と駐車場事業特別会計を合算したものである。

① 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標であり、当該年度を含む過去３か年の平均値で示される。１に近いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、１を超える場合は普通交付税が交付されない不交付団体となる。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{過去３か年の平均値})$$

令和２年度の財政力指数は 0.547 で、前年度に比べ 0.007 ポイント減少している。

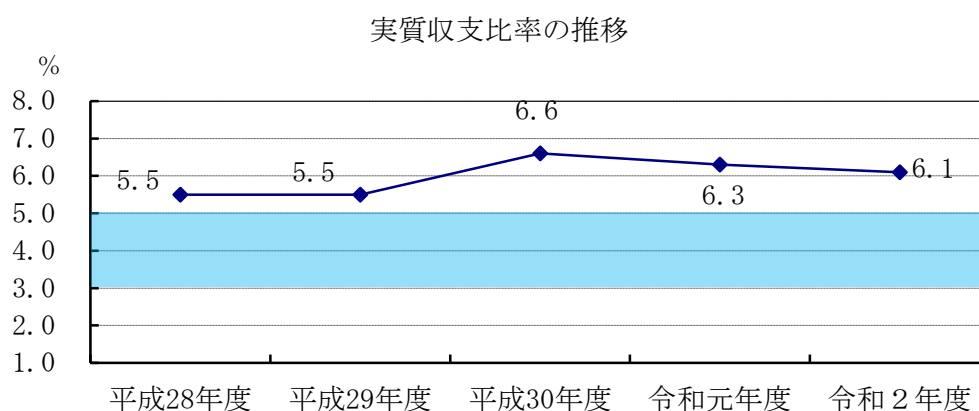


② 実質収支比率

実質収支額の水準を判断するための指標であり、良好な財政運営を行っているかを示し、3%から5%が望ましいとされている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

令和2年度の実質収支比率は6.1%で、前年度に比べ0.2ポイント減少したものの、引き続き望ましいとされる範囲を超える結果となった。



③ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標であり、比率が低いほど弾力性があるとされ、都市にあっては75%、町村にあっては70%程度が適正水準と考えられている。

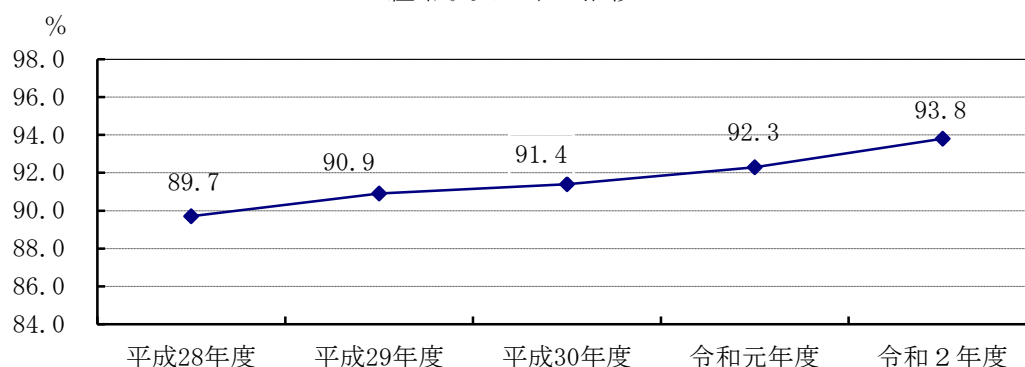
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100$$

令和2年度の経常収支比率は93.8%で、前年度に比べ1.5ポイント増加している。

令和元年度の全国平均は93.6%、滋賀県平均は91.3%であり、近年では投資的経費が縮小傾向にある反面、社会保障給付費などは増加傾向にあるため、全国的に経常収支比

率は上昇している。

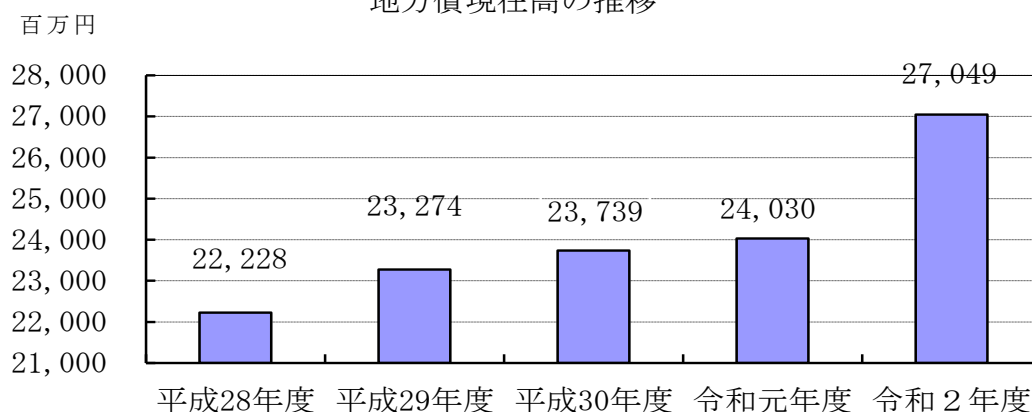
経常収支比率の推移



④ 地方債現在高および債務負担行為支出予定額

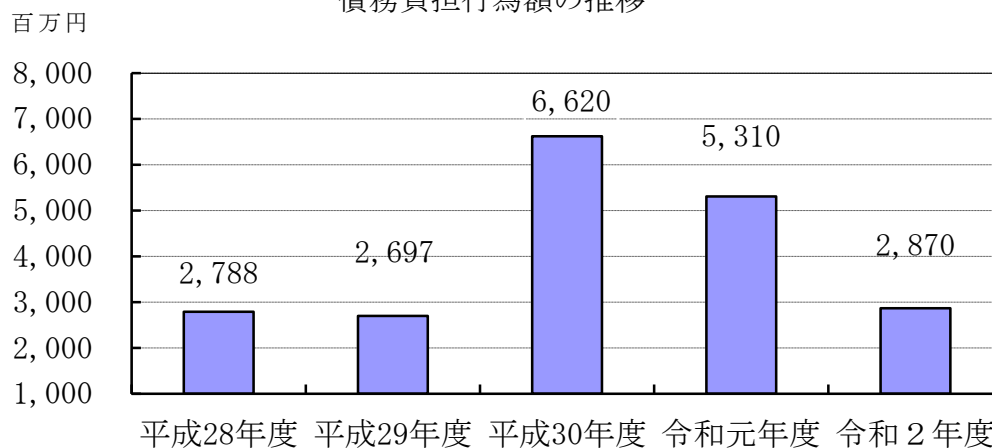
市債の令和2年度末現在高は、27,048,573 千円（対前年度比 112.6%）となっている。令和2年度の元金償還額は 2,238,412 千円（うち繰上償還額 397,315 千円）、市債発行額は 5,249,149 千円である。

地方債現在高の推移



債務負担行為に基づく令和2年度以降の支出予定額は、2,869,802 千円（対前年度比 54.0%）となっている。

債務負担行為額の推移



一 般 会 計

1 概要

一般会計における決算の概要は、次のとおりである。

歳入歳出予算現額	30,716,158,000	円
歳入決算総額	29,747,571,957	円
歳出決算総額	28,863,071,941	円
歳入歳出差引額	884,500,016	円

当初予算額 22,592,000 千円に補正予算額 6,497,872 千円および繰越事業費繰越財源充当額 1,626,286 千円を追加し、予算現額を 30,716,158 千円としている。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 88,218 千円を除いた実質収支額は 796,282 千円となっている。

過去 5 か年の決算の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	歳 入		歳 出		形式収支	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
平成 28 年度	19,356,984,653	93.5	18,542,125,247	93.9	814,859,406	85.1
平成 29 年度	21,565,324,963	111.4	20,742,142,271	111.9	823,182,692	101.0
平成 30 年度	20,574,692,402	95.4	19,694,836,178	95.0	879,856,224	106.9
令和 元 年度	21,453,947,483	104.3	20,420,058,536	103.7	1,033,888,947	117.5
令和 2 年度	29,747,571,957	138.7	28,863,071,941	141.3	884,500,016	85.6

2 歳入

歳入決算総額の概要は、次のとおりである。

予 算 現 額	30,716,158,000	円
調 定 額	30,274,329,456	円
収入済額（決算額）	29,747,571,957	円
不 納 欠 損 額	9,021,926	円
収 入 未 済 額	517,735,573	円

当年度決算における歳入決算総額の予算現額に対する割合は 96.8 %で、調定額に対する割合は 98.3 %となっている。

款別の収入済額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

款	令和元年度		令和2年度		対前年度比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
市 税	6,527,892,899	30.4	6,189,024,743	20.8	94.8
地 方 譲 与 税	145,392,014	0.7	152,156,000	0.5	104.7
利 子 割 交 付 金	5,265,000	0.0	5,680,000	0.0	107.9
配 当 割 交 付 金	23,299,000	0.1	21,007,000	0.1	90.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,003,000	0.1	27,034,000	0.1	168.9
法 人 事 業 税 交 付 金	—	—	54,502,000	0.2	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	636,142,000	3.0	780,244,000	2.6	122.7
自 動 車 取 得 税 交 付 金	31,872,520	0.1	—	—	皆減
環 境 性 能 割 交 付 金	8,043,000	0.1	16,673,000	0.1	207.3
地 方 特 例 交 付 金	149,441,000	0.7	44,020,000	0.1	29.5
地 方 交 付 税	5,665,388,000	26.4	5,740,488,000	19.3	101.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,895,000	0.0	4,037,000	0.0	103.6
分 担 金 及 び 負 担 金	111,351,317	0.5	70,217,584	0.2	63.1
使 用 料 及 び 手 数 料	127,838,818	0.6	93,809,861	0.3	73.4
国 庫 支 出 金	2,132,283,861	9.9	7,430,009,106	25.0	348.5
県 支 出 金	1,236,258,438	5.8	1,302,143,646	4.4	105.3
財 産 収 入	200,148,834	1.0	70,735,993	0.2	35.3
寄 附 金	146,595,010	0.7	407,476,970	1.4	278.0
繰 入 金	371,017,985	1.7	673,209,244	2.3	181.4
繰 越 金	879,856,224	4.1	1,033,888,947	3.5	117.5
諸 収 入	543,420,563	2.5	382,065,863	1.3	70.3
市 債	2,492,543,000	11.6	5,249,149,000	17.6	210.6
合 計	21,453,947,483	100.0	29,747,571,957	100.0	138.7

前年度と比較すると、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、国庫支出金、寄附金、繰入金、市債などが増加し、市税、配当割交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、分担金及び負担金、財産収入、諸収入などは減少し、歳入決算総額は前年度対比 138.7%となっている。

また、法人事業税交付金は、税制改正により、法人事業税税率引下げに伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として創設され、自動車取得税交付金は、自動車取得税が廃止され、環境性能割が導入されたことにより皆減となっている。

次に収入済額を財源別構成でみると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		対前年度比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
自主財源	8,908,121,650	41.5	8,920,429,205	30.0	100.1
依存財源	12,545,825,833	58.5	20,827,142,752	70.0	166.0
合 計	21,453,947,483	100.0	29,747,571,957	100.0	138.7

自主財源が 8,920,429 千円で構成比 30.0%、依存財源が 20,827,143 千円で構成比 70.0%となっており、前年度に比べて自主財源の割合が 11.5 ポイント減少している。

款別の歳入の状況は、次のとおりである。

第 1 款 市 税

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和元年度	6,353,950,000	6,729,749,121	6,527,892,899	4,970,236	196,885,986	102.7	97.0
令和2年度	6,144,392,000	6,630,177,942	6,189,024,743	7,120,426	434,032,773	100.7	93.3
増 減 額	△ 209,558,000	△ 99,571,179	△ 338,868,156	2,150,190	237,146,787	—	—

市税の収入済額は 6,189,025 千円（対前年度比 94.8%）で、予算現額に対する割合は 100.7%、調定額に対する割合は 93.3%となっている。

前年度に比べ 338,868 千円減少した主な要因は、新型コロナウイルス感染症および税率改正の影響より市民税法人税割が減少したことおよび市民税、固定資産税、都市計画税等について、全体で 251,739 千円の徴収猶予を行ったためである。

各税別の収入状況は、次のとおりである。

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率 (単位：円、%)	
						予算比	調定比
市 民 税 (個 人)	1,981,100,000	2,045,410,713	1,990,954,838	3,091,931	51,363,944	100.5	97.3
市 民 税 (法 人)	309,456,000	409,377,080	314,750,900	64,600	94,561,580	101.7	76.9
固 定 資 産 税	3,394,483,000	3,694,890,620	3,418,110,350	3,837,657	272,942,613	100.7	92.5
軽 自 動 車 税	139,600,000	153,821,818	144,842,747	74,600	8,904,471	103.8	94.2
市 た ば こ 税	214,000,000	212,931,541	212,931,541	0	0	99.5	100.0
鉱 産 税	4,600,000	4,970,400	4,970,400	0	0	108.1	100.0
入 湯 税	10,136,000	10,660,350	10,660,350	0	0	105.2	100.0
都 市 計 画 税	91,017,000	98,115,420	91,803,617	51,638	6,260,165	100.9	93.6
合 計	6,144,392,000	6,630,177,942	6,189,024,743	7,120,426	434,032,773	100.7	93.3

市税においては 7,120 千円（対前年度比 143.3%）の不納欠損処分を行い、収入未済額の総額は 434,033 千円で、前年度に比べ 237,147 千円の増額となっている。

なお、決算書の収入済額欄の数値には、過誤納金還付未済額 624 千円が含まれていることから、決算書の収入未済額に還付未済額を加算した実質的な収入未済額の総額は 434,657 千円となり、税目別の内訳は、次のとおりである。

区 分	収入未済額 (単位：円、%)			収入率(対調定)		
	現年分	滞納繰越分	計		現年分	滞納繰越分
市 民 税 (個 人)	8,406,426	43,417,139	51,823,565	97.3	99.6	17.9
市 民 税 (法 人)	92,452,700	2,108,880	94,561,580	76.9	77.3	25.5
固 定 資 産 税	165,205,188	107,887,512	273,092,700	92.5	95.4	11.5
軽 自 動 車 税	1,498,000	7,416,071	8,914,071	93.9	98.9	14.2
都 市 計 画 税	3,999,512	2,265,266	6,264,778	93.6	95.8	12.1
合 計	271,561,826	163,094,868	434,656,694	93.1	95.6	13.7

第２款 地方譲与税

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和元年度	142,000,000	145,392,014	145,392,014	0	0	102.4	100.0
令和２年度	153,000,000	152,156,000	152,156,000	0	0	99.4	100.0
増 減 額	11,000,000	6,763,986	6,763,986	0	0	—	—

地方譲与税は、自動車重量税など国税としていったん徴収され、一定の基準に基づき地方公共団体に譲与されるものである。収入済額は152,156千円で、予算現額に対する割合は99.4％、調定額に対する割合は100.0％となっている。前年度に比べ6,764千円の増額となっている。

内訳は、地方揮発油譲与税34,741千円（構成比22.8％）、自動車重量譲与税101,079千円（構成比66.5％）、森林環境譲与税16,336千円（構成比10.7％）となっている。

第３款 利子割交付金

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和元年度	6,000,000	5,265,000	5,265,000	0	0	87.8	100.0
令和２年度	6,000,000	5,680,000	5,680,000	0	0	94.7	100.0
増 減 額	0	415,000	415,000	0	0	—	—

利子割交付金は、県民税に含まれる利子割額を一定の基準に基づき、市に係る個人県民税額で按分して交付されるものである。収入済額は5,680千円で、予算現額に対する割合は94.7％、調定額に対する割合は100.0％となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和元年度	14,000,000	23,299,000	23,299,000	0	0	166.4	100.0
令和2年度	22,000,000	21,007,000	21,007,000	0	0	95.5	100.0
増 減 額	8,000,000	△2,292,000	△2,292,000	0	0	—	—

配当割交付金は、県民税に含まれる配当割額を一定の基準に基づき、市に係る個人県民税額で按分して交付されるものである。収入済額は21,007千円で、予算現額に対する割合は95.5%、調定額に対する割合は100.0%となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和元年度	19,000,000	16,003,000	16,003,000	0	0	84.2	100.0
令和2年度	13,000,000	27,034,000	27,034,000	0	0	208.0	100.0
増 減 額	△6,000,000	11,031,000	11,031,000	0	0	—	—

株式等譲渡所得割交付金は、県民税に含まれる株式等譲渡所得割額を一定の基準に基づき、市に係る個人県民税額で按分して交付されるものである。収入済額は27,034千円で、予算現額に対する割合は208.0%、調定額に対する割合は100.0%となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和元年度	—	—	—	—	—	—	—
令和2年度	65,000,000	54,502,000	54,502,000	0	0	83.8	100.0
増 減 額	皆増	皆増	皆増	—	—	—	—

法人事業税交付金は、税制改正により創設されたもので、法人事業税の一部を財源と

して、県が市町村の従業者数（令和２年度は法人税割額）に応じて、市に対して交付するものである。収入済額は 54,502 千円で、予算現額に対する割合は 83.8%、調定額に対する割合は 100.0%となっている。

第 7 款 地方消費税交付金

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令 和 元 年 度	650,000,000	636,142,000	636,142,000	0	0	97.9	100.0
令 和 2 年 度	780,244,000	780,244,000	780,244,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	130,244,000	144,102,000	144,102,000	0	0	—	—

地方消費税交付金は、都道府県間において清算を行った後の収入の 2 分の 1 に相当する額が市町村に交付されるものである。そのうち、地方税法改正に伴い消費税および地方消費税率が令和元年 10 月 1 日から引上げが行われ、その引上げ分については、その使途を明確化し、全てを社会保障施策に要する経費に充てることとされている。収入済額は 780,244 千円で、予算現額に対する割合は 100.0%、調定額に対する割合は 100.0%となっている。

第 8 款 環境性能割交付金

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令 和 元 年 度	7,000,000	8,043,000	8,043,000	0	0	114.9	100.0
令 和 2 年 度	23,000,000	16,673,000	16,673,000	0	0	72.5	100.0
増 減 額	16,000,000	8,630,000	8,630,000	0	0	—	—

環境性能割交付金は、自動車取得税の環境性能割の収入額に対して、一定の基準に基づき、市が管理する道路の延長や面積で按分して交付されるものである。収入済額は 16,673 千円で、予算現額に対する割合は 72.5%、調定額に対する割合は 100.0%となっている。

第 9 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和元年度	149,441,000	149,441,000	149,441,000	0	0	100.0	100.0
令和2年度	44,020,000	44,020,000	44,020,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 105,421,000	△ 105,421,000	△ 105,421,000	0	0	—	—

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付されている。収入済額は 44,020 千円で、予算現額および調定額に対する割合は、ともに 100.0%となっている。

前年度に比べ 105,421 千円減少した主な要因は、令和元年度は幼児教育・保育の無償化に伴う地方負担分の財源として、子ども・子育て支援臨時交付金が 111,447 千円交付されていたが、令和2年度以降は普通交付税で措置されることによるものである。

第 10 款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和元年度	5,665,388,000	5,665,388,000	5,665,388,000	0	0	100.0	100.0
令和2年度	5,740,488,000	5,740,488,000	5,740,488,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	75,100,000	75,100,000	75,100,000	0	0	—	—

地方交付税は、国民が負担する租税を国と地方公共団体のそれぞれの財政需要の状況によって配分することにより、地方公共団体の財源保障を確保するとともに、地方公共団体の財源調整の機能を持つ制度となっているものである。地方交付税には、客観的、合理的なルールで算定し交付される普通交付税と、各地方公共団体の特殊事情により生じた財政需要に応じて交付される特別交付税がある。収入済額は 5,740,488 千円で、内訳は普通交付税が 4,991,586 千円、特別交付税が 748,902 千円となっており、予算現額および調定額に対する割合は、ともに 100.0%となっている。

普通交付税については、前年度と比べ 106,573 千円の増加となった。増加の要因としては、幼児教育・保育の無償化に伴う地方負担分の財源が普通交付税で措置されたことなどにより、基準財政需要額が増加したことなどによるものである。なお、市町合併に伴う普通交付税の特例措置期間は、令和2年度で終了した。

また、特別交付税は、前年度と比べ 31,473 千円の減少となった。

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和元年度	4,000,000	3,895,000	3,895,000	0	0	97.4	100.0
令和2年度	3,800,000	4,037,000	4,037,000	0	0	106.2	100.0
増 減 額	△ 200,000	142,000	142,000	0	0	—	—

交通安全対策特別交付金は、交通反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として交付されるものである。収入済額は4,037千円で、予算現額に対する割合は106.2%、調定額に対する割合は100.0%となっている。

第 1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和元年度	112,121,000	112,390,926	111,351,317	0	1,039,609	99.3	99.1
令和2年度	71,560,000	71,290,993	70,217,584	0	1,073,409	98.1	98.5
増 減 額	△40,561,000	△41,099,933	△41,133,733	0	33,800	—	—

主なものには、分担金では土地改良事業分担金 625 千円があり、前年度と比較して12,398 千円減少している。負担金では、特定教育・保育施設利用負担金（民間保育園分・滞納繰越分含む。）18,330 千円、放課後児童クラブ保護者負担金（滞納繰越分含む。）36,936 千円、養護老人ホーム入所負担金 4,348 千円、防雪施設維持管理負担金 4,334 千円および防雪施設新設改良事業負担金 3,503 千円がある。

収入済額は 70,218 千円で、予算現額に対する割合は 98.1%、調定額に対する割合は 98.5%となっている。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和元年度	129,779,000	173,778,630	127,838,818	0	45,939,812	98.5	73.6
令和2年度	94,911,000	140,081,896	93,809,861	1,901,500	44,370,535	98.8	67.0
増 減 額	△ 34,868,000	△ 33,696,734	△ 34,028,957	1,901,500	△ 1,569,277	—	—

主なものには、使用料では、特定教育・保育施設使用料（公立認定こども園分・滞納繰越分含む。）39,318 千円、道路占用料 8,448 千円、市営住宅使用料（滞納繰越分含む。）7,267 千円、改良住宅使用料（滞納繰越分含む。）6,451 千円、市民交流プラザ施設使用料 1,532 千円があり、手数料では、戸籍や住民票交付手数料など 15,240 千円および介護予防ケアプラン作成手数料 3,954 千円がある。

収入済額は 93,810 千円で、予算現額に対する割合は 98.8%、調定額に対する割合は 67.0%となっている。収入未済額の主な内訳は、市営住宅使用料が 12,065 千円、改良住宅使用料が 31,950 千円となっており、改良住宅使用料（滞納繰越分）については、1,902 千円（96 件）の不納欠損処分が行われた。

第 14 款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和元年度	2,674,335,000	2,132,283,861	2,132,283,861	0	0	79.7	100.0
令和2年度	7,807,893,000	7,430,009,106	7,430,009,106	0	0	95.2	100.0
増 減 額	5,133,558,000	5,297,725,245	5,297,725,245	0	0	—	—

主なものには、国庫負担金では、国保基盤安定対策費負担金 29,254 千円、障害者自立支援給付費負担金 467,013 千円、障害児施設措置費（給付費等）負担金 40,329 千円、児童手当交付金 416,068 千円、児童扶養手当負担金 34,295 千円、子どものための教育・保育給付費負担金 283,266 千円および生活保護費負担金 233,691 千円がある。国庫補助金では、地域交流施設整備事業補助金（繰越明許分含む。）300,570 千円、特別定額給付金給付事業費補助金 3,870,400 千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 713,451 千円、子ども・子育て支援交付金 84,337 千円、母子家庭等対策総合支援費補助金 52,095 千円、道路橋りょう費補助金（繰越明許分含む。）332,653 千円、公立学校情報機器整備費補助金 92,723 千円および学校施設環境改善交付金（繰越明許分）

84,147 千円があり、委託金では、基礎年金等事務費交付金 7,989 千円がある。

収入済額は 7,430,009 千円で、予算現額に対する割合は 95.2%、調定額に対する割合は 100.0%となっている。増加の要因としては、統合庁舎整備に係る地域交流施設整備事業補助金、国の GIGA スクール構想に基づく 1 人 1 台端末配備に係る公立学校情報機器整備費補助金が増加したほか、特別定額給付金の給付に係る補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などコロナ対策関連補助金が大幅に増加したためである。

第 15 款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和元年度	1,280,298,000	1,236,258,438	1,236,258,438	0	0	96.6	100.0
令和2年度	1,349,863,000	1,302,143,646	1,302,143,646	0	0	96.5	100.0
増 減 額	69,565,000	65,885,208	65,885,208	0	0	—	—

主なものには、県負担金では、国保基盤安定対策費負担金 93,177 千円、障害者自立支援給付費負担金 229,308 千円、児童手当県費負担金 90,355 千円、子どものための教育・保育給付費負担金 133,154 千円および広域連合保険基盤安定負担金 73,936 千円があり、県補助金では、コミュニティバス運行対策費補助金 17,340 千円、新型コロナウイルス感染症対策コミュニティバス運行経費補助金 3,985 千円、自治振興交付金 28,079 千円、福祉医療費助成事業補助金 57,043 千円、地域子育て支援事業費補助金 74,784 千円、新型コロナウイルス感染症対策支援補助金 4,906 千円、中山間地域等直接支払交付金 25,241 千円、経営体育成基盤整備事業補助金 24,616 千円、世代をつなぐ農村まると保全支援交付金 35,629 千円、農村地域防災減災事業費補助金（繰越明許分含む。）26,983 千円、湖国の森林と自然を守るニホンジカ特別対策事業補助金 17,273 千円、地籍調査費補助金 16,128 千円があり、委託金では、県民税徴収事務取扱交付金 62,605 千円、国勢調査交付金 12,294 千円および河川愛護活動事業委託金 9,061 千円がある。

収入済額は 1,302,144 千円で、予算現額に対する割合は 96.5%、調定額に対する割合は 100.0%となっている。

第 16 款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和元年度	156,713,000	201,242,599	200,148,834	0	1,093,765	127.7	99.5
令和2年度	58,667,000	71,829,758	70,735,993	0	1,093,765	120.6	98.5
増 減 額	△98,046,000	△129,412,841	△129,412,841	0	0	—	—

主なものには、土地貸付収入 17,391 千円、建物貸付収入 4,619 千円、各基金利子等 35,751 千円および土地建物売払収入 12,134 千円がある。

収入済額は 70,736 千円で、予算現額に対する割合は 120.6%、調定額に対する割合は 98.5%となっている。収入未済額の内訳は、分譲宅地売払収入 1,094 千円である。

第 17 款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和元年度	145,001,000	146,595,010	146,595,010	0	0	101.1	100.0
令和2年度	381,201,000	407,476,970	407,476,970	0	0	106.9	100.0
増 減 額	236,200,000	260,881,960	260,881,960	0	0	—	—

主なものには、ふるさと納税制度を活用した米原ガンバレ！ふるさと応援寄付金 394,268 千円、庁舎整備寄附金 1,000 千円、新型コロナウイルス対策寄附金 3,200 千円および滋賀国スポ・障スポ寄附金 5,000 千円がある。

令和2年度の収入済額の 96.8% (394,268 千円) が、米原ガンバレ！ふるさと応援寄付金であり、この寄付金は前年度と比較して 247,953 千円の増額になっている。

収入済額は 407,477 千円で、予算現額に対する割合は 106.9%、調定額に対する割合は 100.0%となっている。

第 18 款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和元年度	386,569,000	371,017,985	371,017,985	0	0	96.0	100.0
令和2年度	725,799,000	673,209,244	673,209,244	0	0	92.8	100.0
増 減 額	339,230,000	302,191,259	302,191,259	0	0	—	—

主なものには、基金繰入金では、公共施設等整備基金繰入金 326,500 千円、教育施設整備基金繰入金 89,236 千円、地域の絆でまちづくり基金繰入金 58,555 千円、米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 118,832 千円、福祉対策基金繰入金 57,567 千円があり、特別会計繰入金では、駐車場事業特別会計繰入金 4,029 千円および後期高齢者医療事業特別会計繰入金 17,854 千円がある。収入済額は 673,209 千円で、予算現額に対する割合は 92.8%、調定額に対する割合は 100.0%となっている。

第 19 款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和元年度	879,856,000	879,856,224	879,856,224	0	0	100.0	100.0
令和2年度	1,033,888,000	1,033,888,947	1,033,888,947	0	0	100.0	100.0
増 減 額	154,032,000	154,032,723	154,032,723	0	0	—	—

繰越金の収入済額は 1,033,889 千円（対前年度比 117.5%）で、うち 239,886 千円（同 528.4%）は繰越事業費等充当財源である。

予算現額および調定額に対する割合は、ともに 100.0%となっている。

第 20 款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和元年度	627,115,000	580,113,678	543,420,563	0	36,693,115	86.7	93.7
令和2年度	396,167,000	419,230,954	382,065,863	0	37,165,091	96.4	91.1
増 減 額	△ 230,948,000	△ 160,882,724	△ 161,354,700	0	471,976	—	—

主なものには、延滞金 7,357 千円、貸付金元利収入 20,247 千円、水道事業電算機器等使用料 7,109 千円、県市町村振興協会交付金 16,215 千円、乗車券類発売手数料 4,442 千円、庁舎等管理経費負担金 7,370 千円、コミュニティ助成事業助成金 5,900 千円、福祉医療費高額療養費返還金 38,368 千円、特定教育・保育施設給食費利用者負担金 21,373 千円、デイサービス事業施設管理経費負担金 9,450 千円、消防団員退職報償受入金 20,178 千円および学校給食費保護者等負担金（滞納繰越分含む。）145,797 千円がある。

収入済額は 382,066 千円で、予算現額に対する割合は 96.4%、調定額に対する割合は 91.1%となっている。収入未済額の主な内訳は、住宅新築資金等貸付金 17,052 千円および持家住宅建設資金貸付金 13,084 千円である。

第 21 款 市債

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和元年度	3,539,243,000	2,492,543,000	2,492,543,000	0	0	70.4	100.0
令和2年度	5,801,265,000	5,249,149,000	5,249,149,000	0	0	90.5	100.0
増 減 額	2,262,022,000	2,756,606,000	2,756,606,000	0	0	—	—

市債（繰越明許分含む。）は、各事業債総額 4,663,784 千円（対前年度比 240.4%）および臨時財政対策債 585,365 千円（同 106.0%）の発行となった。

収入済額は 5,249,149 千円（対前年度比 210.6%）で、予算現額に対する割合は 90.5%、調定額に対する割合は 100.0%となっている。

3 歳出

歳出決算総額の概要は、次のとおりである。

予 算 現 額	30,716,158,000 円
支出済額（決算額）	28,863,071,941 円
翌年度繰越額	909,584,000 円
不 用 額	943,502,059 円

当年度決算における歳出決算総額の予算現額に対する割合は 94.0%となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は 3.1%となっている。

款別の支出済額の前年度との比較は、次のとおりである。

（単位：円、%）

款	令和元年度		令和2年度		対前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
議 会 費	172,600,591	0.9	165,112,687	0.6	95.7
総 務 費	3,352,707,437	16.4	9,812,959,064	34.0	292.7
民 生 費	6,024,826,870	29.5	6,170,421,771	21.4	102.4
衛 生 費	1,562,935,432	7.7	2,425,685,566	8.4	155.2
労 働 費	6,290,836	0.0	4,165,103	0.0	66.2
農 林 水 産 業 費	819,282,446	4.0	778,465,672	2.7	95.0
商 工 費	362,125,086	1.8	610,403,367	2.1	168.6
土 木 費	2,254,910,306	11.0	2,693,887,839	9.3	119.5
消 防 費	826,865,213	4.0	845,991,427	2.9	102.3
教 育 費	2,007,925,353	9.8	2,518,511,483	8.7	125.4
公 債 費	2,373,243,214	11.6	2,379,717,235	8.3	100.3
諸 支 出 金	643,952,352	3.2	457,750,727	1.6	71.1
予 備 費	—	—	—	—	—
災 害 復 旧 費	12,393,400	0.1	—	—	—
合 計	20,420,058,536	100.0	28,863,071,941	100.0	141.3

前年度と比較すると、総務費、衛生費、商工費、土木費、教育費などが増加し、労働費、諸支出金などは減少し、歳出決算総額は前年度対比 141.3%となっている。

次に、款別の歳出の状況は、次のとおりである。

第 1 款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	177,075,000	172,600,591	0	4,474,409	97.5
令和2年度	169,487,000	165,112,687	0	4,374,313	97.4
増 減 額	△ 7,588,000	△ 7,487,904	0	△ 100,096	—

支出済額は 165,113 千円で、予算現額に対する割合は 97.4%となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は 2.6%となっている。

主な支出は、次のとおりである。

- ・議会運営事業〔議員報酬等の在り方に関する審議会、政務活動費ほか〕 122,967 千円

第 2 款 総務費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	4,299,292,000	3,352,707,437	739,384,000	207,200,563	78.0
令和2年度	10,100,862,000	9,812,959,064	40,932,000	246,970,936	97.1
増 減 額	5,801,570,000	6,460,251,627	△ 698,452,000	39,770,373	—

支出済額は 9,812,959 千円で、予算現額に対する割合は 97.1%となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は 2.4%となっている。

翌年度繰越額として、統合庁舎整備事業 19,212 千円、鉄道対策事業 10,240 千円、米原駅東口まちづくり事業 2,499 千円、山東支所等電話設備整備事業 8,981 千円を繰り越している。

主な支出は、次のとおりである。

- ・統合庁舎整備事業〔統合庁舎整備工事、外構工事、備品購入ほか〕 3,401,407 千円
- ・市政情報発信事業〔広報まいばら、伊吹山テレビ等による情報発信〕 27,461 千円
- ・電算管理事業〔統合庁舎ネットワーク構築、ウェブ会議環境の整備ほか〕

	520,648 千円
・市有財産管理事業〔施設の維持管理および財産処分ほか〕	13,707 千円
・特別定額給付金給付事業〔コロナの緊急経済対策 1 人 10 万円給付〕	3,892,963 千円
・自治会等振興事業〔まちづくり活動推進事業、自治会コロナ対策支援ほか〕	70,929 千円
・公共交通対策事業〔コミュニティバスおよびコミュニティタクシーの運行〕	136,348 千円
・総合的空家対策推進事業〔総合窓口業務、住宅リフォーム補助ほか〕	41,595 千円
・駅周辺地域活性化事業〔JR 近江長岡駅前広場、駐車場の整備ほか〕	105,113 千円
・ガンバレ米原応援事業〔ふるさと納税制度を活用した地域経済活性化ほか〕	170,731 千円
・戸籍住民基本台帳事業〔各種証明書の交付、マイナンバーカードの交付ほか〕	41,679 千円
・税務総務・賦課徴収事業〔市税賦課、固定資産評価、収納、公売ほか〕	64,477 千円

第 3 款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	6,309,938,000	6,024,826,870	26,287,000	258,824,130	95.5
令和2年度	6,452,604,000	6,170,421,771	0	282,182,229	95.6
増 減 額	142,666,000	145,594,901	△ 26,287,000	23,358,099	—

支出済額は 6,170,422 千円で、予算現額に対する割合は 95.6%となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は 4.4%となっている。

主な支出は、次のとおりである。

・人権対策推進事業〔隣保館廃止に伴う自治会まちづくり支援ほか〕	43,437 千円
・福祉医療費助成事業〔乳幼児や障がい者、小中学生などの医療費の助成〕	257,645 千円
・地域福祉事業〔社会福祉協議会支援、民生委員会支援ほか〕	102,062 千円
・高齢者生きがい支援事業〔老人クラブ・シルバー人材センター活動支援ほか〕	22,472 千円
・社会福祉施設管理運営事業〔ケアセンターいぶき、ふくしあなどの管理〕	144,366 千円
・地域生活支援事業〔障がい者の在宅生活支援、社会参加支援ほか〕	100,371 千円
・自立支援給付事業〔障がい福祉サービスや施設入所・通所に係る支援〕	1,044,878 千円

- ・生活保護事業〔生活保護基準に基づく生活扶助、医療扶助など〕 292,939 千円
- ・子ども・子育て支援事業〔放課後児童クラブ、子育て支援センター運営ほか〕 264,914 千円
- ・児童手当支給事業〔中学校修了までの子どもを養育している家庭の支援〕 597,461 千円
- ・保育所・認定こども園管理運営事業〔公立園の運営、広域入園事業ほか〕 370,280 千円
- ・私立保育所等運営事業〔私立園の運営支援、施設整備支援ほか〕 665,707 千円

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	1,634,218,000	1,562,935,432	26,419,000	44,863,568	95.6
令和2年度	2,556,746,000	2,425,685,566	76,798,000	54,262,434	94.9
増 減 額	922,528,000	862,750,134	50,379,000	9,398,866	—

支出済額は2,425,686千円で、予算現額に対する割合は94.9%となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は2.1%となっている。

翌年度繰越額として、新型コロナウイルスワクチン接種事業76,798千円を繰り越している。

主な支出は、次のとおりである。

- ・医療・保健体制等整備事業〔救命救急センター事業助成ほか〕 16,880 千円
- ・予防対策事業〔インフルエンザ等予防接種、狂犬病予防事業ほか〕 155,785 千円
- ・健康診断事業〔生活習慣病健康診査、がん検診ほか〕 26,089 千円
- ・妊婦支援事業〔妊婦健康診査、特定不妊療費助成、赤ちゃん応援特別給付金〕 57,205 千円
- ・環境対策事業〔湖北広域行政事務センター負担金、美化対策推進ほか〕 1,312,272 千円
- ・新型コロナウイルス感染症対策事業〔感染症対策、ワクチン接種推進〕 21,278 千円

第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	7,534,000	6,290,836	0	1,243,164	83.5
令和2年度	4,812,000	4,165,103	0	646,897	86.6
増 減 額	△ 2,722,000	△ 2,125,733	0	△ 596,267	—

支出済額は4,165千円で、予算現額に対する割合は86.6%となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は13.4%となっている。

主な支出は、次のとおりである。

- ・就労支援事業〔湖北就活ナビ事業負担、湖北地域勤労者互助会補助ほか〕

1,901千円

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	873,250,000	819,282,446	15,000,000	38,967,554	93.8
令和2年度	833,844,000	778,465,672	33,038,000	22,340,328	93.4
増 減 額	△ 39,406,000	△ 40,816,774	18,038,000	△ 16,627,226	—

支出済額は778,466千円で、予算現額に対する割合は93.4%となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は2.7%となっている。

翌年度繰越額として、農業施設整備事業10,000千円、林道上丹生柏原線整備事業6,600千円、伊吹山山麓道路基盤整備事業（林道西出大谷線）16,438千円を繰り越している。

主な支出は、次のとおりである。

- ・農業振興支援事業〔農業再生協議会補助金、中山間地域等直接支払交付金ほか〕

85,110千円

- ・農村整備事業〔農業水利施設等の改修、井之口ほ場整備事業推進ほか〕

79,576千円

- ・林業振興支援事業〔伊吹山山麓道路整備、枝折地区治山工事ほか〕

43,067千円

- ・鳥獣対策マスタープラン推進事業〔有害鳥獣駆除委託ほか〕

70,721千円

第 7 款 商工費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	492,514,000	362,125,086	0	130,388,914	73.5
令和2年度	666,528,000	610,403,367	6,500,000	49,624,633	91.6
増 減 額	174,014,000	248,278,281	6,500,000	△ 80,764,281	—

支出済額は 610,403 千円で、予算現額に対する割合は 91.6%となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は 7.4%となっている。

翌年度繰越額として、広域観光案内所什器等購入事業 6,500 千円を繰り越している。主な支出は、次のとおりである。

- ・商工振興事業〔コロナ対策小規模事業者支援事業、工場等設置促進ほか〕

412,501 千円

- ・観光振興事業〔石田三成ゆかりの地観光拠点化整備、DMO 運営支援ほか〕

42,067 千円

- ・観光関連施設管理運営事業〔グリーンパーク山東ほか 2 施設の管理運営〕

86,511 千円

第 8 款 土木費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	2,625,813,000	2,254,910,306	298,996,000	71,906,694	85.9
令和2年度	2,982,694,000	2,693,887,839	211,737,000	77,069,161	90.3
増 減 額	356,881,000	438,977,533	△ 87,259,000	5,162,467	—

支出済額は 2,693,888 千円で、予算現額に対する割合は 90.3%となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は 2.6%となっている。

翌年度繰越額として、道路維持管理事業 45,000 千円、橋りょう維持管理事業 150,210 千円、道路新設改良事業 5,527 千円および都市公園遊具整備事業 11,000 千円を繰り越している。

主な支出は、次のとおりである。

- ・地籍調査事業〔池下地区、長沢地区、入江地区〕

24,444 千円

- ・除雪事業〔市道除雪、凍結防止剤散布、消雪施設整備ほか〕

253,643 千円

- ・道路新設改良事業〔市道改良事業、県営道路整備事業負担金ほか〕 305,730 千円
- ・急傾斜地崩壊防止対策事業〔米原地区、志賀谷地区、県営事業負担金〕 24,103 千円
- ・都市計画事業〔開発許可、屋外広告物、都市計画道路見直し方針策定ほか〕 3,968 千円
- ・住宅管理事業〔市営住宅 40 戸と改良住宅 56 戸の維持管理〕 7,743 千円
- ・改良住宅譲渡対策事業〔住宅の分離工事、解体工事ほか〕 20,181 千円
- ・公共下水道維持管理事業〔公債費等の負担、経営支援〕 1,207,619 千円

第 9 款 消防費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	842,483,000	826,865,213	0	15,617,787	98.1
令和2年度	869,845,000	845,991,427	2,079,000	21,774,573	97.3
増減額	27,362,000	19,126,214	2,079,000	6,156,786	—

支出済額は 845,991 千円で、予算現額に対する割合は 97.3%となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は 2.5%となっている。

翌年度繰越額として、総合防災マップ作成事業 2,079 千円を繰り越している。

主な支出は、次のとおりである。

- ・湖北地域消防組合事業〔消防本部新庁舎建設負担金ほか〕 605,221 千円
- ・市消防団事業〔団員報酬、出動手当、分団活動補助ほか〕 72,134 千円
- ・消防施設整備事業〔消防車両や可搬式ポンプの更新ほか〕 60,844 千円
- ・災害対策事業〔消防防災施設器具整備補助、市総合防災訓練ほか〕 53,593 千円

第 10 款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	2,661,483,000	2,007,925,353	520,200,000	133,357,647	75.4
令和2年度	3,214,944,000	2,518,511,483	538,500,000	157,932,517	78.3
増 減 額	553,461,000	510,586,130	18,300,000	24,574,870	—

支出済額は 2,518,511 千円で、予算現額に対する割合は 78.3%となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は 4.9%となっている。

翌年度繰越額として、小中学校感染症対策事業 13,600 千円、小学校施設維持補修事業 144,500 千円、中学校施設維持補修事業 252,900 千円、伊吹薬草の里文化センタートイレ改修事業 9,800 千円、公民館トイレ改修事業 17,100 千円および社会体育施設改修事業 100,600 千円を繰り越している。

主な支出は、次のとおりである。

- ・ 事務局教育振興事業〔給付型奨学金の給付、小中学校のコロナ対策ほか〕
166,125 千円
- ・ 小中学校教育振興事業〔GIGA スクール構想に基づく端末配備ほか〕
448,646 千円
- ・ 小中学校管理運営事業〔児童生徒の健康管理、各学校の施設管理ほか〕
170,031 千円
- ・ 小中学校施設整備事業〔双葉中学校長寿命化改良工事ほか〕
395,445 千円
- ・ 子どもサポート事業〔子どもケアサポーター、適応指導教室、教育相談ほか〕
50,076 千円
- ・ 学校給食事業〔食物アレルギー対策、特色ある給食、施設修繕ほか〕
332,464 千円
- ・ 市民交流プラザ管理運営事業〔自主事業の開催、施設の管理運営、維持補修〕
64,549 千円
- ・ 伊吹薬草の里文化センター管理運営事業〔施設の管理運営、照明設備改修〕
98,556 千円
- ・ 公民館管理運営事業〔山東・米原・近江公民館の管理運営、維持補修〕
112,200 千円
- ・ 体育施設管理運営事業〔市民体育館などの管理運営ほか〕
71,449 千円
- ・ スポーツ推進事業〔各種スポーツ団体活動支援、ホストタウン推進ほか〕
31,597 千円
- ・ 図書館管理運営事業〔図書館の管理運営、読書活動の推進ほか〕
56,511 千円
- ・ 文化財保護事業〔保護保存活動補助金、発掘調査事業ほか〕
32,389 千円

第 1 1 款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	2,373,768,000	2,373,243,214	0	524,786	100.0
令和2年度	2,380,712,000	2,379,717,235	0	994,765	100.0
増 減 額	6,944,000	6,474,021	0	469,979	—

支出済額は 2,379,717 千円で、予算現額に対する割合は 100.0%である。支出済額のうち、元金 397,315 千円が借入先に繰上償還されている。

また、歳出決算総額に占める公債費の割合は 8.3%（前年度 11.6%）となっている。

支出済額の内訳は、市債償還元金 1,841,097 千円、繰上償還元金 397,315 千円、市債償還利子 141,298 千円および一時借入金利子 7 千円である。

第 1 2 款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	644,008,000	643,952,352	0	55,648	100.0
令和2年度	457,807,000	457,750,727	0	56,273	100.0
増 減 額	△ 186,201,000	△ 186,201,625	0	625	—

支出済額は 457,751 千円で、予算現額に対する割合は 100.0%となっている。

各種目的のために積み立てた基金の主なものは、財政調整基金積立金 10,309 千円、市債管理基金積立金 20,154 千円、地域の絆でまちづくり基金積立金 10,075 千円、米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金積立金 361,232 千円、福祉対策基金積立金 41,346 千円などとなっている。

第 13 款 予備費

(単位：円、%)

区 分	当初予算額	予備費充用額	予算現額	不用額	充用率
令和元年度	30,000,000	25,961,000	4,039,000	4,039,000	86.5
令和2年度	30,000,000	4,727,000	25,273,000	25,273,000	15.8
増 減 額	0	△ 21,234,000	21,234,000	21,234,000	—

充用額は 4,727 千円で、充用先は次のとおりである。

- ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う市民への緊急広報経費（広報まいばら臨時号、伊吹山テレビ特番、啓発用音声データ） 175 千円
- ・小中学校における新型コロナウイルス感染症予防に係る消耗品費（消毒液購入費用） 76 千円
- ・新型コロナウイルス感染症対策のため、児童手当現況届の提出を郵送対応にした必要経費（消耗品費、通信運搬費） 226 千円
- ・新型コロナウイルス感染症対策のため、福祉医療受給券の更新手続を郵送対応にした必要経費（通信運搬費） 165 千円
- ・伊吹庁舎の空調設備故障に伴う改修工事費 2,301 千円
- ・市税還付金の不足による充用 1,380 千円
- ・児童扶養手当過払金返金請求事件に係る訴訟経費 129 千円
- ・柏原田園交流センターの冷凍冷蔵庫故障に伴う備品購入費 275 千円

特 別 会 計

1 国民健康保険事業特別会計

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	予算比	歳 出	執行率	
令和元年度	3,375,306,000	3,363,704,782	99.7	3,348,600,871	99.2	15,103,911
令和2年度	3,402,771,000	3,376,447,759	99.2	3,344,765,849	98.3	31,681,910
増 減 額	27,465,000	12,742,977	—	△3,835,022	—	16,577,999

歳入決算額は 3,376,447 千円、歳出決算額は 3,344,766 千円で、歳入歳出差引額は 31,681 千円となっている。

歳入および歳出の主な内容は、次のとおりである。

〔歳 入〕

歳入決算額は 3,376,447 千円で、予算現額に対する割合は 99.2%となっている。主な収入の内訳（歳入決算額に占める各収入の割合）は、国民健康保険税 680,852 千円（20.2%）、国庫支出金 12,490 千円（0.4%）、県支出金 2,433,504 千円（72.1%）および一般会計繰入金 205,027 千円（6.1%）である。

国民健康保険税においては、7,418 千円（対前年度比 116.2%、594 件）が当年度で不納欠損処分され、過誤納金還付処理後の当年度末の未収金の額は 156,249 千円（対前年度比 87.7%）となっている。

そのほか、高額療養費貸付金元金収入（870 千円）、一般被保険者返納金（266 千円）が未収金となっている。

国民健康保険税の収納状況および収納率は、次のとおりである。

【国民健康保険税の収納状況】

(単位:円、%)

区 分			令和 2 年度				
			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
医療給付費	現年分	一 般 被 保 険 者	459, 806, 083	450, 164, 683	0	9, 641, 400	97. 9
		退職被保険者等	—	—	—	—	—
		小 計	459, 806, 083	450, 164, 683	0	9, 641, 400	97. 9
	滞納繰越分	一 般 被 保 険 者	113, 036, 706	16, 886, 158	5, 045, 749	91, 104, 799	14. 9
		退職被保険者等	4, 142, 884	833, 683	155, 563	3, 153, 638	20. 1
		小 計	117, 179, 590	17, 719, 841	5, 201, 312	94, 258, 437	15. 1
後期高齢者支援金	現年分	一 般 被 保 険 者	157, 075, 267	153, 754, 572	0	3, 320, 695	97. 9
		退職被保険者等	—	—	—	—	—
		小 計	157, 075, 267	153, 754, 572	0	3, 320, 695	97. 9
	滞納繰越分	一 般 被 保 険 者	36, 959, 612	5, 731, 877	1, 284, 339	29, 943, 396	15. 5
		退職被保険者等	1, 454, 513	318, 135	58, 104	1, 078, 274	21. 9
		小 計	38, 414, 125	6, 050, 012	1, 342, 443	31, 021, 670	15. 7
介護納付金	現年分	一 般 被 保 険 者	51, 223, 750	49, 545, 565	0	1, 678, 185	96. 7
		退職被保険者等	—	—	—	—	—
		小 計	51, 223, 750	49, 545, 565	0	1, 678, 185	96. 7
	滞納繰越分	一 般 被 保 険 者	18, 957, 929	2, 663, 134	830, 302	15, 464, 493	14. 0
		退職被保険者等	1, 148, 694	240, 488	44, 374	863, 832	20. 9
		小 計	20, 106, 623	2, 903, 622	874, 676	16, 328, 325	14. 4
合 計			843, 805, 438	680, 138, 295	7, 418, 431	156, 248, 712	80. 6

(注) ①収入済額は、決算書収入済額から過誤納金還付未済額を控除した実質収入済額

②収入未済額は、決算書収入未済額に過誤納金還付未済額を加算した額

③令和元年度末で退職者医療制度廃止に係る経過措置期間は終了

【収納率の推移】

(単位:%)

区分		年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般被保険者	現 年 分		95.3	95.8	96.2	96.6	97.8
	滞納繰越分		14.0	16.7	17.5	18.5	15.0
退職被保険者等	現 年 分		95.9	98.0	97.8	100.0	—
	滞納繰越分		17.0	24.6	20.7	14.6	20.6
合 計	現 年 分		95.3	95.8	96.2	96.6	97.8
	滞納繰越分		14.2	17.2	17.6	18.3	15.2

〔歳 出〕

歳出決算額は 3,344,766 千円で、予算現額に対する執行率は 98.3%となっている。主な支出の内訳（歳出決算額に占める各支出の割合）は、保険給付費 2,355,952 千円（70.4%）、国民健康保険事業費納付金 882,304 千円（26.4%）および保健事業費 48,133 千円（1.4%）である。

国民健康保険の加入状況は、次のとおりである。

〔被保険者の加入状況〕

（単位：世帯、人）

区 分		平成30年度末	令和元年度末		令和2年度末	
				対前年度増減		対前年度増減
国保加入世帯数		4,575	4,571	△ 4	4,604	33
被 保 険 者 数	一 般 被 保 険 者	7,360	7,348	△ 12	7,326	△ 22
	退 職 被 保 険 者	39	2	△ 37	0	△ 2
	合 計	7,399	7,350	△ 49	7,326	△ 24

2 介護保険事業特別会計

（単位：円、%）

区 分	予算現額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	予算比	歳 出	執行率	
令和元年度	4,268,946,000	4,247,418,503	99.5	4,237,600,224	99.3	9,818,279
令和2年度	4,401,734,000	4,350,524,579	98.8	4,312,179,674	98.0	38,344,905
増 減 額	132,788,000	103,106,076	—	74,579,450	—	28,526,626

歳入決算額は 4,350,524 千円、歳出決算額は 4,312,180 千円で、歳入歳出差引額は 38,344 千円となっている。

歳入および歳出の主な内容は、次のとおりである。

〔歳 入〕

歳入決算額 4,350,524 千円で、予算現額に対する割合は 98.8%となっている。主な収入の内訳（歳入決算額に占める各収入の割合）は、介護保険料 798,796 千円（18.4%）、介護給付費国庫負担金 755,914 千円（17.4%）、調整交付金 252,372 千円（5.8%）、支払基金介護給付費交付金 1,100,955 千円（25.3%）、介護給付費県負担金 589,586 千円（13.6%）および一般会計繰入金 622,629 千円（14.3%）である。

介護保険料においては、当年度で 1,123 千円（対前年度比 75.1%、236 件）の不納欠損処分が行われ、過誤納金還付処理後の当年度末の未収金の額は 4,655 千円（同 74.7%）となっている。

介護保険料の収納状況は、次のとおりである。

〔介護保険料の収納状況〕

(単位:円、%)

区 分		令和2年度				
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	特別徴収分	753,959,570	753,959,570	—	0	100.0
	普通徴収分	44,062,810	42,982,890	0	1,079,920	97.5
滞 納 繰 越 分		6,229,915	1,532,217	1,123,057	3,574,641	24.6
合 計		804,252,295	798,474,677	1,123,057	4,654,561	99.3

(注) ①収入済額は、決算書収入済額から過誤納金還付未済額を控除した実質収入済額

②収入未済額は、決算書収入未済額に過誤納金還付未済額を加算した額

〔歳 出〕

歳出決算額は4,312,180千円で、予算現額に対する執行率は98.0%となっている。主な支出の内訳（歳出決算額に占める各支出の割合）は、保険給付費 4,065,135 千円（94.3%）、介護予防・日常生活支援総合事業費 75,475 千円（1.8%）および包括的支援事業・任意事業費 105,530 千円（2.4%）である。

3 後期高齢者医療事業特別会計

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	予算比	歳 出	執行率	
令和元年度	486,217,000	483,013,689	99.3	477,018,483	98.1	5,995,206
令和2年度	513,465,000	511,351,568	99.6	503,297,613	98.0	8,053,955
増 減 額	27,248,000	28,337,879	—	26,279,130	—	2,058,749

歳入決算額は511,351千円、歳出決算額は503,298千円で、歳入歳出差引額は8,053千円となっている。

歳入および歳出の主な内容は、次のとおりである。

〔歳 入〕

歳入決算額は511,351千円で、予算現額に対する割合は99.6%となっている。主な収入の内訳（歳入決算額に占める各収入の割合）は、後期高齢者医療保険料 377,843 千円（73.9%）、一般会計繰入金 104,154 千円（20.4%）および後期高齢者健康診査受託事業収入 3,158 千円（0.6%）である。後期高齢者医療保険料においては、当年度で201千円（対前年度比205.1%、21件）の不納欠損処分が行われ、過誤納金還付処理後の当

年度末の未収金の額は 1,580 千円（同 158.6%）となっている。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次のとおりである。

〔後期高齢者医療保険料の収納状況〕

（単位：円、%）

区 分		令和 2 年度				
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	特別徴収分	291,395,867	291,395,867	－	0	100.0
	普通徴収分	86,711,143	85,480,836	0	1,230,307	98.6
滞 納 繰 越 分		932,614	381,637	201,233	349,744	40.9
合 計		379,039,624	377,258,340	201,233	1,580,051	99.5

（注）①収入済額は、決算書収入済額から過誤納金還付未済額を控除した実質収入済額

②収入未済額は、決算書収入未済額に過誤納金還付未済額を加算した額

〔歳 出〕

歳出決算額は 503,298 千円で、予算現額に対する執行率は 98.0%となっている。主な支出の内訳（歳出決算額に占める各支出の割合）は、後期高齢者医療広域連合納付金 474,989 千円（94.4%）である。

4 駐車場事業特別会計

（単位：円、%）

区 分	予算現額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	予算比	歳 出	執行率	
令和元年度	7,500,000	7,545,372	100.6	7,304,419	97.4	240,953
令和 2 年度	6,900,000	7,083,243	102.7	6,444,605	93.4	638,638
増 減 額	△ 600,000	△ 462,129	－	△ 859,814	－	397,685

歳入決算額は 7,083 千円、歳出決算額は 6,445 千円で、歳入歳出差引額は 638 千円となっている。

歳入および歳出の主な内容は、次のとおりである。

〔歳 入〕

歳入決算額は 7,083 千円で、予算現額に対する割合は 102.7%となっている。収入の内訳（歳入決算額に占める各収入の割合）は、駐車場使用料 6,842 千円（96.6%）および前年度繰越金 241 千円（3.4%）である。

〔歳 出〕

歳出決算額は 6,445 千円で、予算現額に対する執行率は 93.4%となっている。支出の内訳（歳出決算額に占める各支出の割合）は、市営駐車場運営経費 2,416 千円（37.5%）および一般会計繰出金 4,029 千円（62.5%）である。

財産に関する調書

令和２年度中における財産の取得、処分等に伴う異動状況の概要は、次のとおりである。

１ 公有財産

① 土地および建物

区 分	土 地 (㎡)			建 物 (㎡)		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
行 政 財 産	1,507,983.27	△ 686.98	1,507,296.29	204,198.19	10,205.27	214,403.46
普 通 財 産	364,781.41	11,023.08	375,804.49	18,046.49	1,954.88	20,001.37
合 計	1,872,764.68	10,336.10	1,883,100.78	222,244.68	12,160.15	234,404.83

土地の面積は、前年度に比べ 10,336.10 ㎡増加している。その主な増減は、行政財産では磯公園用地取得による 6,134.00 ㎡の増、普通財産では旧常喜医院（堂谷）寄付による取得 3,208.97 ㎡の増である。また、旧東草野小中学校用途廃止により行政財産から普通財産へ用途変更されたことで、行政財産で 7,127.00 ㎡の減、普通財産で 7,127.00 ㎡の増となっている。

建物の延床面積は、前年度に比べ 12,160.15 ㎡増加している。行政財産では本庁舎新築による 12,745.61 ㎡の増、普通財産では旧近江ひがし保育園譲渡による 570.00 ㎡の減である。

② 無体財産権

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
商 標 権	件 7	件 0	件 7

特許等の登録による財産権であり、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 7 件となっている。

③ 有価証券

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
株 券	円 7,240,000	円 0	円 7,240,000

決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は、びわ湖放送株式会社株券 4,000 千円、株式会社 Z T V 株券 240 千円および長浜地方卸売市場株式会社株券 3,000 千円の合計 7,240 千円である。

④ 出資による権利

区 分	前年度末 現在高	決算年度 増減高	決算年度末 現在高
出資金 出損金	円 212,839,100	円 0	円 212,839,100

決算年度中の増減はなかった。

⑤ 債権

区 分	前年度末 現在高	決算年度 増減高	決算年度末 現在高
貸付金など	円 522,406,800	円 20,813,664	円 543,220,464

決算年度中、新たに青空ひだまりおよび笑みの家ひだまり等障がい者施設整備貸付金 35,000 千円が発生したが、社会福祉法人に対する私立保育所施設整備資金貸付金などの減により、決算年度末現在高は 543,220 千円となっている。

2 物品

区 分	前年度末 現在高	決算年度 増減高	決算年度末 現在高
各種車両（台）	224	1	225
庁用備品（点）	152	6	158
教育備品（点）	80	△ 19	61

※庁用備品および教育備品は、100万円を超える重要物品を示している。

決算年度中、各種車両は差引 1 台増加し決算年度末では 225 台、庁用備品は差引 6 点増加し、決算年度末では 158 点となった。一方、教育備品は差引 19 点減少し、決算年度末では 61 点となった。

3 基金

各基金の決算年度の増減は、次のとおりである。

基金への積立ては、財政調整基金 10,309 千円、市債管理基金 20,154 千円、地域の絆でまちづくり基金 10,075 千円、米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金 361,232 千円、福祉対策基金 41,346 千円などである。基金取崩しは、公共施設等整備基金 326,500 千

円、教育施設整備基金 89,236 千円、地域の絆でまちづくり基金 58,555 千円、米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金 118,832 千円、福祉対策基金 57,567 千円などである。

なお、一般廃棄物最終処分場周辺地域環境整備基金は、事業の完了に伴い令和２年度末をもって廃止された。

また、債券運用状況は、決算年度中の増減はなく下記のとおりである。

[債券運用状況一覧]

区 分	銘 柄	金 額 (円)	購 入 日	満 期 日
財政調整基金	第48回 地方公共団体金融機構債券 (20年)	600,000,000	平成27年12月21日	令和17年12月28日

【積立基金】

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		積 立 額	取 崩 額	
	円	円	円	円
財 政 調 整 基 金	2,774,017,583	10,309,249	0	2,784,326,832
市 債 管 理 基 金	3,963,036,611	20,153,668	0	3,983,190,279
公 共 施 設 等 整 備 基 金	2,368,546,887	5,563,383	326,500,000	2,047,610,270
教育施設整備基金	2,071,972,771	3,765,149	89,236,000	1,986,501,920
地 域 の 絆 で ま ち づ くり 基 金	2,378,176,300	10,075,012	58,555,000	2,329,696,312
米原ガンバレ！ふるさと と 応 援 寄 付 基 金	186,236,797	361,232,000	118,832,000	428,636,797
交通対策促進基金	607,896,116	5,304,339	0	613,200,455
福 祉 対 策 基 金	410,648,919	41,345,644	57,567,000	394,427,563
交 通 遺 児 基 金	850,806	85	0	850,891
永年勤続消防団員 報 償 基 金	716,827	76	0	716,903
一般廃棄物最終処分場 周辺地域環境整備基金	634,122	2,122	636,244	0
国民健康保険事業 基 金	447,775,530	965,354	0	448,740,884
介護保険事業基金	55,593,891	164,598	0	55,758,489
合 計	15,266,103,160	458,880,679	651,326,244	15,073,657,595

※ 前年度末現在高および決算年度末現在高は、当該年度出納整理期間における会計処理を考慮した金額である。

第6 運用基金の状況

1 土地開発基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	円 350,755,073	円 53,605,193	円 25,707,178	円 378,653,088
土 地	149,244,927	25,707,178	53,605,193	121,346,912
合 計	500,000,000	79,312,371	79,312,371	500,000,000
面 積 (m ²)	10,041.51	3,170.90	5,160.80	8,051.61

2 物品調達基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	円 4,296,485	円 1,295,143	円 1,059,156	円 4,532,472
物 品	1,203,515	1,059,156	1,295,143	967,528
合 計	5,500,000	2,354,299	2,354,299	5,500,000

3 奨学資金貸与基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	円 13,715,000	円 2,985,000	円 0	円 16,700,000
貸 付 金	8,285,000	0	2,985,000	5,300,000
合 計	22,000,000	2,985,000	2,985,000	22,000,000

第7 　　むすび

以上が、令和2年度の一般会計および各特別会計の決算ならびに基金の運用状況の審査概要である。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症への対応を最優先事項に位置付け、市民のくらしの緊急対策、感染拡大予防対策、ワクチン接種に向けた体制整備など、国の交付金等を活用して様々な施策展開が図られた。また、総合計画で市が目指す将来像である「ともにつながり　ともに創る　住みよさ実感　米原市」の実現に向けて、4つの重点取組事項と6つの基本目標に沿った各種事業を推進するとともに、市債の繰上償還を実施するなど、健全な財政運営が図られた。

1 　収支の状況

一般会計の収支は、歳入総額 29,747,571 千円（対前年度比 138.7%）、歳出総額 28,863,071 千円（同 141.3%）、歳入歳出差引額 884,500 千円となり、翌年度に繰り越すべき財源 88,218 千円を差し引いた実質収支額は 796,282 千円の黒字となっている。また、特別会計の収支は、4会計全体で歳入総額 8,245,405 千円（同 101.8%）、歳出総額 8,166,689 千円（同 101.2%）となり、実質収支額は 78,716 千円で、いずれの会計も黒字となっている。引き続き、歳入確保と歳出の適正な執行に努められたい。

なお、一般会計から特別会計への繰出金の総額は 931,810 千円で、前年度より 37,807 千円（同 104.2%）増加したが、一般会計歳出総額に占める繰出金の割合は 3.2%と昨年度より 1.2ポイント減少している。今後も引き続き各特別会計等の経費の内容を精査し、一般会計からの繰出金の縮減に努められたい。

2 　繰越事業

翌年度に繰り越された事業費総額は、一般会計の 909,584 千円で、前年度と比較して 716,702 千円（対前年度比 55.9%）減額となった。

繰り越された事業の理由を確認すると、国の経済対策として打ち出された補正予算の交付金等を活用して事業の前倒しをするもののほか、新型コロナウイルス感染症対策におけるワクチン接種に関するものや物品調達が難航しているもの、統合庁舎完成に伴い実施されるもの、事業関係者との協議に時間を要したなどの理由により繰り越されていた。繰越事業については、現地の状況把握、関係者との協議、発注時期などを十分詰めた上で、適正な工期設定と早期発注を心掛け、徹底した進捗管理によって事業の年度内完了に努められたい。

3 　財産および基金

公有財産の管理、処分などについては、引き続き適正かつ確実に行うとともに、平成28年度に策定された米原市公共施設等総合管理計画などに基づき、公共施設の適正配置や最適化に今後も取り組まれたい。

また、各基金の運用については、設置目的に沿った各事業の円滑な執行を図るために、

今後も確実かつ効率的に運用されることを期待する。なお、基金管理については、市公金管理検討会議を定期的に開催して運用状況の共有を図り、効果的な公金運用に取り組まれない。

4 財政指標および財政構造

財政運営を普通会計の財政指標からみると、財政力の強弱を示す財政力指数（3か年平均）は0.547（対前年度比0.007ポイント減）となり、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は93.8%（同1.5ポイント増）、実質収支比率は6.1%（同0.2ポイント減）、実質公債費比率（3か年平均）は4.8%（同1.4ポイント減）となった。

税収等の人口減少に伴う減収や未だ収束の見えない新型コロナウイルス感染症の影響による減収のほか、本市においては普通交付税の合併算定替の段階的縮減期間が終了し令和3年度から一本算定になるなど、今まで以上に財源確保の困難な状況が続くと見込まれ、今後も、市財政運営への影響は極めて厳しい状況下にあることから、更なる歳出削減と新たな歳入確保に向けた取組を行い、社会経済環境の変化に対し柔軟に対応できる財政基盤の確立が求められる。

このためにも、現在、一般社団法人米原駅東口まちづくり協議会に参画して事業推進が図られている米原駅東口周辺まちづくり事業の早期具現化と事業用市有地の早期完売に努められたい。今後は、新たに策定された第4次行財政改革大綱に基づく行政経営および改革が着実に実行され、将来にわたって持続可能な米原市の実現に向けた行財政運営が図られることを望むところである。

以上、米原市一般会計および特別会計の決算審査を終えた意見とする。

なお、決算審査の結果から、改善および検討が必要と思われる事項を以下で述べるので、改善・検討事項として対処されたい。

【改善・検討事項】

1 未収金について

令和２年度決算における一般会計および各特別会計の未収金合計額（Ｃ）は 681,983 千円となっており、履行延期の処分を行っている未収金（Ｄ）と合わせた未収金の合計額（Ｅ）は、692,465 千円である。未収金の状況としては、現年度分が 234,036 千円（対前年度比 521.9％）増加し、過年度分が 22,094 千円（同 94.6％）減少している。全体で令和元年度と比較して 213,423 千円（同 145.5％）増加している。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響から市税等の徴収猶予が最長１年間認められたことにより、現年度分の法人市民税、固定資産税、都市計画税などの未収金が大幅に増加したためである。

▼一般会計(A)

(単位：千円、％)

年度 種類			令和元年度					令和２年度				
			現年度分 ①	過年度分 ②	過額納金 還付未済 額③	未収金計 ①＋②＋③	未収金計 対前年度比	現年度分 ①	過年度分 ②	過額納金 還付未済 額③	未収金計 ①＋②＋③	未収金計 対前年度比
一 般 会 計	市 民 税	個 人	10,044	46,012	328	56,384	91.5	8,249	43,115	460	51,824	91.9
		法 人	458	2,459	0	2,917	79.3	92,453	2,109	0	94,562	3241.8
	固 定 資 産 税		14,402	112,087	25	126,514	99.1	165,055	107,888	150	273,093	215.9
	軽 自 動 車 税		2,006	6,738	2	8,746	102.9	1,488	7,416	10	8,914	101.9
	都 市 計 画 税		283	2,398	0	2,681	93.5	3,995	2,265	5	6,265	233.7
	保 育 所 保 育 料		292	1,210	0	1,502	95.8	0	1,257	0	1,257	83.7
	放 課 後 児 童 ク ラ ブ 保 護 者 負 担 金		57	5	0	62	42.5	170	3	0	173	279.0
	市 営 住 宅 使 用 料		918	11,737	0	12,655	104.9	111	11,954	0	12,065	95.3
	改 良 住 宅 使 用 料		1,495	31,266	0	32,761	104.3	1,621	30,329	0	31,950	97.5
	自由通路自動販売機等 電 気 代 負 担 金		—	—	—	—	—	18	0	0	18	皆増
	分 譲 宅 地 売 払 収 入		0	1,094	0	1,094	100.0	0	1,094	0	1,094	100.0
	損 害 賠 償 金		0	55	0	55	100.0	0	55	0	55	100.0
	源 泉 徴 収 に 伴 う 所 得 税 返 還 金		0	56	0	56	88.9	0	56	0	56	100.0
	児 童 扶 養 手 当 返 納 金		0	581	0	581	100.0	0	581	0	581	100.0
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金		0	30,200	0	30,200	99.7	0	30,137	0	30,137	99.8
	生 活 保 護 費 返 還 金 ・ 徴 収 金		799	2,542	0	3,341	120.1	729	3,127	0	3,856	115.4
	市 営 住 宅 浄 化 槽 管 理 負 担 金		0	280	0	280	91.5	0	241	0	241	86.1
	学 校 給 食 費		270	1,911	0	2,181	104.4	135	2,087	0	2,222	101.9
	小 計		31,024	250,631	355	282,010	98.3	274,024	243,714	625	518,363	183.8

▼特別会計(B)

(単位：千円、%)

年度 種類			令和元年度					令和2年度				
			現年度分 ①	過年度分 ②	過誤納金 還付未済 額③	未収金計 ①+②+③	未収金計 対前年度比	現年度分 ①	過年度分 ②	過誤納金 還付未済 額③	未収金計 ①+②+③	未収金計 対前年度比
特別 会計	国民健康 保険事業	国民健康 保険税	22,232	155,607	349	178,188	89.6	13,936	141,599	714	156,249	87.7
		一般被保険者 返納金	67	199	0	266	133.7	147	119	0	266	100.0
		高額療養費貸 付金返納金	0	870	0	870	100.0	0	870	0	870	100.0
	介護保険 事業	介護保険料	1,528	4,702	0	6,230	77.4	759	3,575	321	4,655	74.7
		成年後見人制度手続 費用負担金	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0
	後期高齢者 医療事業	後期高齢者 医療保険料	625	312	59	996	159.9	646	350	584	1,580	158.6
	小計		24,452	161,690	408	186,550	89.4	15,488	146,513	1,619	163,620	87.7

▼未収金決算額合計 (C) = (A) + (B)

(単位：千円、%)

年度 種類			令和元年度					令和2年度				
			現年度分 ①	過年度分 ②	過誤納金 還付未済 額③	未収金計 ①+②+③	未収金計 対前年度比	現年度分 ①	過年度分 ②	過誤納金 還付未済 額③	未収金計 ①+②+③	未収金計 対前年度比
合計			55,476	412,321	763	468,560	94.6	289,512	390,227	2,244	681,983	145.5

▼履行延期の処分を行っている未収金 (D)

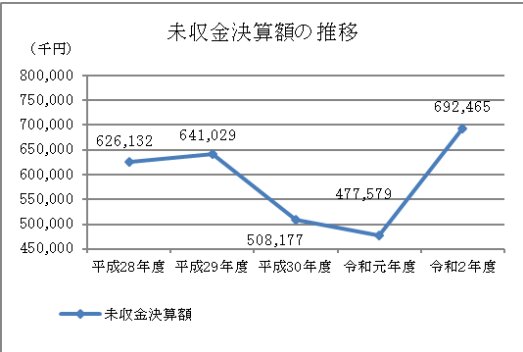
(単位：千円)

年度 種類			令和元年度	令和2年度
一般 会計	児童扶養手当返納金		1,640	1,340
	生活保護費 返還金・徴収金		7,379	9,142
	合計		9,019	10,482

▼未収金合計額 (E) = (C) + (D)

(単位：千円)

年度	令和元年度	令和2年度
合計	477,579	692,465



※ 本表の各項目の金額は、各会計の決算書および財産に関する調書の数値を基に記載した。

※ 決算書中「収入未済額」には、過誤納金還付未済額が含まれてないことから、「収入未済額」と「還付未済額」を加算して未収金としている。

※ 児童扶養手当返納金および生活保護費返還金などには、地方自治法施行令第171条の6などに基づく「履行延期の特約等」を適用し、令和3年度以降に履行を延期している未収金がある。「履行延期の特約等」とは、非強制徴収公債権および私債権について、災害や無資力などのやむを得ない事情により履行期限までに履行ができなくなった場合、履行期限の変更や分割での納付を認めることができる制度である。

※ 「履行延期の特約等」が適用された未収金(D)は、決算書に当該年度の未収金(C)として計上されず、「財産に関する調書」の「債権」の項目で計上されている。法令に基づく処理ではあるものの、本来は当該年度に収納すべき債権であることから、(E)では年度ごとの未収金として加算した。

※ 保育所保育料は、保育所入所保護者負担金(平成26年度以前の保育所保育料)と特定教育・保育施設使用料(平成27年度以降の保育所保育料)を合算したものを示す。

滞納額全体を減らしていくためには、現年度分の新たな未納を抑制していくことが必要である。収納対策課においては、現年度分の未納を増やさないことを目的として「市税料金等に係る担当者連携会議」を定期的に開催し、賦課担当課と連携して現年度分の徴収率向上に向けた取組を進めている。また、従来の口座振替や納付書納付に加え、令和2年12月からPayPay決済サービスを導入するなど収納方法の多様化を図り、徴収率の向上を目指している。

しかしながら、令和2年度決算においては、新型コロナウイルス感染症の影響により事業等に係る収入や給与収入について相当の減少があった場合は、最長1年間の市税等の徴収猶予が認められたことなどにより、現年度分で289,512千円もの未収金が新たに発生している。納期限が延長された市税等については、納付忘れなどで滞納とならないよう積極的に注意喚起等を行い、早期の回収に努められたい。

なお、過年度未収金のうち住宅新築資金等貸付金30,137千円など滞納が長期化して徴収困難な傾向にある未収金は、例年と同様に徴収状況が思わしくないほか、生活保護費返還金・徴収金などは、現年度分も滞納している未納者が多いため過年度分の未収金が年々増加傾向にあることが課題である。未収金の徴収に当たっては、公平性を確保するため法令の定めに従って毅然とした対応を執り、最大限の徴収努力を尽くすことはもちろんのこと、滞納が長期化している債権については、根本的な解決に向けて組織的な対応を検討されたい。

▼収納対策課が扱う債権の徴収率の状況

(単位:%)

税目		令和2年度	令和元年度	差引	平成30年度	差引
市民税個人	現年	99.6	99.5	0.1	99.4	0.2
	滞繰	17.4	21.2	△ 3.8	22.7	△ 5.3
市民税法人	現年	77.3	99.9	△ 22.6	99.8	△ 22.5
	滞繰	25.5	14.8	10.7	18.0	7.5
固定資産税	現年	95.4	99.6	△ 4.2	99.4	△ 4.0
	滞繰	11.5	10.8	0.7	25.8	△ 14.3
都市計画税	現年	95.8	99.7	△ 3.9	99.5	△ 3.7
	滞繰	12.1	15.5	△ 3.4	13.7	△ 1.6
軽自動車税	現年	98.9	98.5	0.4	98.3	0.6
	滞繰	14.2	18.5	△ 4.3	16.5	△ 2.3
国民健康保険税	現年	97.8	96.6	1.2	96.2	1.6
	滞繰	15.2	18.3	△ 3.1	17.6	△ 2.4
介護保険料 普通徴収	現年	97.5	96.4	1.1	95.7	1.8
	滞繰	24.6	23.0	1.6	23.8	0.8
後期高齢 普徴徴収	現年	98.6	99.2	△ 0.6	99.8	△ 1.2
	滞繰	40.9	33.7	7.2	39.1	1.8
保育所 保育料	現年	100.0	99.7	0.3	99.6	0.4
	滞繰	16.3	22.8	△ 6.5	26.5	△ 10.2

* 徴収率は、決算書の収入未済額に還付未済額を加算した実質的な収入未済額により算出している。

2 不納欠損について

令和2年度における債権別の不納欠損の状況および適用条文別の不納欠損の状況は、次に示すとおりである。

▼債権別の不納欠損の状況(過去3か年の推移)

(単位:件・千円・%)

債権 種別	区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	対前年度 件数比	対前年度 金額比
強制 徴収 公債 権	市民税(個人分・法人分)	102	1,045	123	3,087	189	3,157	153.7	102.3
	固定資産税	136	1,378	138	1,691	232	3,838	168.1	227.0
	軽自動車税	40	195	28	168	21	75	75.0	44.6
	都市計画税	46	101	14	25	49	52	350.0	208.0
	保育所保育料	44	533	0	0	0	0	—	—
	国民健康保険税	434	5,041	422	6,386	594	7,418	140.8	116.2
	介護保険料	113	458	213	1,496	236	1,123	110.8	75.1
	後期高齢者医療保険料	24	156	6	98	21	201	350.0	205.1
	小 計	939	8,907	944	12,951	1,342	15,864	142.2	122.5
非強制 徴収 公債 権	国民健康保険一般保険者返納金	0	0	0	0	1	3	皆増	皆増
	生活保護費返還金	0	0	0	0	0	0	—	—
	子ども手当返還金	1	41	0	0	0	0	—	—
	小 計	1	41	0	0	1	3	皆増	皆増
私債権	改良住宅使用料	0	0	0	0	96	1,902	皆増	皆増
	小 計	0	0	0	0	96	1,902	皆増	皆増
合 計		940	8,948	944	12,951	1,439	17,769	152.4	137.2

▼適用条文別の不納欠損の状況(過去3か年の推移)

(単位:件・千円)

適用条文	債権種別	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
【A】 時効完成 (地方税法第18条など)	強制徴収公債権	319	2,303	252	3,070	427	3,526
	非強制徴収公債権	1	41	0	0	1	3
	私債権	0	0	0	0	0	0
	小 計	320	2,344	252	3,070	428	3,529
【B】 執行停止後3年等経過 (地方税法第15条の7第4項など) または即時消滅 (地方税法第15条の7第5項など)	強制徴収公債権	620	6,604	692	9,881	915	12,338
	非強制徴収公債権	0	0	0	0	0	0
	私債権	0	0	0	0	96	1,902
	小 計	620	6,604	692	9,881	1,011	14,240
合 計		940	8,948	944	12,951	1,439	17,769

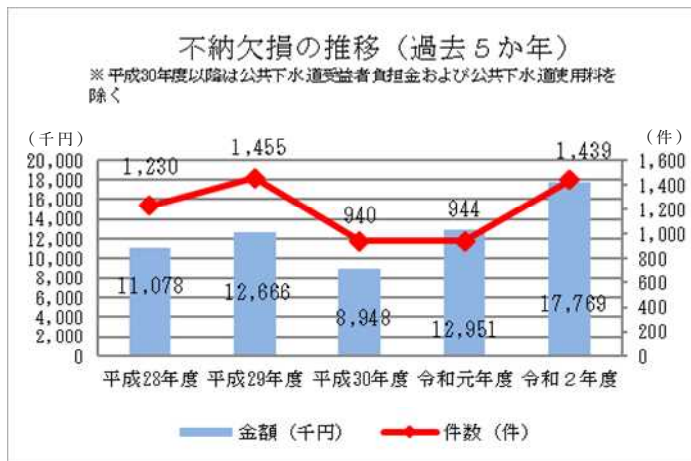
※ 執行停止の手続を行った上で時効が完成した場合は、【B】で計上している。

令和2年度の一般会計および各特別会計の不納欠損額の総額は17,769千円である。令和元年度と比較して、金額ベースでは4,818千円増（対前年度比137.2%）、件数ベースでは495件増（同152.4%）となっている。

過去5か年の不納欠損の状況を確認すると、右のグラフのとおり不納欠損額および件数が高い数値で推移している。この主な要因としては、平成28年度以降に収納対策課が債務者の実態調査や財産調査を重点的に実施し、徴収不可能な債権を整理しているためである。

一方、適用条文別の不納欠損の状況を見てみると、単なる時効完成による処分が428件で全体の29.7%（対前年度比169.8%）あり、1件を除き427件が強制徴収公債権であった。強制徴収公債権については、差押えなどの滞納処分および強制徴収の執行停止など、市に大きな裁量（自力執行権）が認められているため、単純に時効が完成することによって債権を消滅させるようなことは本来あってはならない。なお、単なる時効完成による処分件数が不納欠損全体件数に占める割合は、平成28年度42.3%、平成29年度45.5%、平成30年度34.0%、令和元年度26.7%、令和2年度29.7%と過去5か年で見ると減少傾向にある。

以上のとおり、所管課においては、段階を踏みながら債権整理を進めていることが伺えるが、必要な調査や措置を行わないままに不納欠損を行った場合は、徴収事務に対する市の不作為を問われるおそれがある。今後も体制整備や人材育成に努めるとともに、調査業務を毎年安定的に行われたい。また、平成28年3月から導入している収納管理システムに変わり、令和2年8月から全庁的な移行によるおうみ自治体クラウドの新システムが本格運用されている。新システムにおいても、より効果的な時効管理を図り、不納欠損に至る債権の抑制に努められたい。



決算審査資料（別表）

第8 決算審査資料（別表）

目 次

別表1	一般会計および特別会計決算総括表	55
別表2	一般会計財源別歳入決算額年度比較表	57
別表3	一般会計款別歳入一覧表	59
別表4	一般会計款別歳出一覧表	60
別表5	普通会計性質別歳出決算内訳表	61
別表6	特別会計への繰出金の状況	61
別表7	各特別会計歳入一覧表	62
別表8	各特別会計歳出一覧表	62

別表 1

一般会計および特別会計決算総括表

(1) 決 算 総 額

区 分 会 計 別		予算現額①	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額	歳入予算比	歳出予算比
			収入済額②	構成比	支出済額③	構成比		②/①	③/①
一 般 会 計		円 30,716,158,000	円 29,747,571,957	% 78.3	円 28,863,071,941	% 77.9	円 884,500,016	% 96.8	% 94.0
特 別 会 計		8,324,870,000	8,245,407,149	21.7	8,166,687,741	22.1	78,719,408	99.0	98.1
特別会計内訳	国 民 健 康 保 険 事 業	3,402,771,000	3,376,447,759	8.9	3,344,765,849	9.0	31,681,910	99.2	98.3
	介 護 保 険 事 業	4,401,734,000	4,350,524,579	11.5	4,312,179,674	11.7	38,344,905	98.8	98.0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	513,465,000	511,351,568	1.3	503,297,613	1.4	8,053,955	99.6	98.0
	駐 車 場 事 業	6,900,000	7,083,243	0.0	6,444,605	0.0	638,638	102.7	93.4
合 計		39,041,028,000	37,992,979,106	100.0	37,029,759,682	100.0	963,219,424	97.3	94.8

(2) 純 計 決 算 額

会 計 別 区 分		歳 入		歳 出			差引過不足	
		総 額 ①	重複計算控除額 ②	差引純歳入額 ③ (①－②)	総 額 ④	重複計算控除額 ⑤	差引純歳出額 ⑥ (④－⑤)	総 計 額 ⑦ (①－④) 純 計 額 ⑧ (③－⑥)
一 般 会 計		円 29,747,571,957	円 21,883,000	円 29,725,688,957	円 28,863,071,941	円 931,810,084	円 27,931,261,857	円 884,500,016 1,794,427,100
特 別 会 計		8,245,407,149	931,810,084	7,313,597,065	8,166,687,741	21,883,000	8,144,804,741	78,719,408 △ 831,207,676
特別会計内訳	国民健康保険事業	3,376,447,759	205,026,887	3,171,420,872	3,344,765,849	0	3,344,765,849	31,681,910 △ 173,344,977
	介護保険事業	4,350,524,579	622,628,850	3,727,895,729	4,312,179,674	0	4,312,179,674	38,344,905 △ 584,283,945
	後期高齢者医療事業	511,351,568	104,154,347	407,197,221	503,297,613	17,854,000	485,443,613	8,053,955 △ 78,246,392
	駐車場事業	7,083,243	0	7,083,243	6,444,605	4,029,000	2,415,605	638,638 4,667,638
合 計		37,992,979,106	953,693,084	37,039,286,022	37,029,759,682	953,693,084	36,076,066,598	963,219,424 963,219,424

(注) 重複計算控除額の歳入は、他会計からの繰入金等を、歳出は他会計への繰出金等を、それぞれ当該会計ごとに掲げたものである。

別表 2

一般会計財源別歳入決算額年度比較表

(1) 自主財源別・依存財源別歳入決算額年度比較表

区 分 款		令和 2 年度			令和元年度		
		金 額	構成比	前年度比	金 額	構成比	前年度比
自主財源	市 税	円 6,189,024,743	% 20.8	% 94.8	円 6,527,892,899	% 30.4	% 102.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	70,217,584	0.2	63.1	111,351,317	0.5	79.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	93,809,861	0.3	73.4	127,838,818	0.6	75.2
	財 産 収 入	70,735,993	0.2	35.3	200,148,834	1.0	194.2
	寄 附 金	407,476,970	1.4	278.0	146,595,010	0.7	167.8
	繰 入 金	673,209,244	2.3	181.4	371,017,985	1.7	292.6
	繰 越 金	1,033,888,947	3.5	117.5	879,856,224	4.1	106.9
	諸 収 入	382,065,863	1.3	70.3	543,420,563	2.5	110.1
	計	8,920,429,205	30.0	100.1	8,908,121,650	41.5	107.0
依存財源	地 方 譲 与 税	152,156,000	0.5	104.7	145,392,014	0.7	105.7
	利 子 割 交 付 金	5,680,000	0.0	107.9	5,265,000	0.0	53.8
	配 当 割 交 付 金	21,007,000	0.1	90.2	23,299,000	0.1	120.8
	株式等譲渡所得割交付金	27,034,000	0.1	168.9	16,003,000	0.1	89.7
	法 人 事 業 税 交 付 金	54,502,000	0.2	皆増	—	—	—
	地 方 消 費 税 交 付 金	780,244,000	2.6	122.7	636,142,000	3.0	94.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	皆減	31,872,520	0.1	57.3
	環 境 性 能 割 交 付 金	16,673,000	0.1	207.3	8,043,000	0.1	皆増
	地 方 特 例 交 付 金	44,020,000	0.1	29.5	149,441,000	0.7	490.1
	地 方 交 付 税	5,740,488,000	19.3	101.3	5,665,388,000	26.4	99.3
	交通安全対策特別交付金	4,037,000	0.0	103.6	3,895,000	0.0	94.6
	国 庫 支 出 金	7,430,009,106	25.0	348.5	2,132,283,861	9.9	111.4
	県 支 出 金	1,302,143,646	4.4	105.3	1,236,258,438	5.8	95.1
	市 債	5,249,149,000	17.6	210.6	2,492,543,000	11.6	104.7
	計	20,827,142,752	70.0	166.0	12,545,825,833	58.5	102.4
歳 入 合 計		29,747,571,957	100.0	138.7	21,453,947,483	100.0	104.3

(2) 一般的な財源・特定の財源別歳入決算額年度比較表

区 分 款		令和２年度			令和元年度		
		金 額	構成比	前年度比	金 額	構成比	前年度比
一 般 的 な 財 源	市 税	円 6,189,024,743	% 20.8	% 94.8	円 6,527,892,899	% 30.4	% 102.3
	地 方 譲 与 税	152,156,000	0.5	104.7	145,392,014	0.7	105.7
	利 子 割 交 付 金	5,680,000	0.0	107.9	5,265,000	0.0	53.8
	配 当 割 交 付 金	21,007,000	0.1	90.2	23,299,000	0.1	120.8
	株式等譲渡所得割交付金	27,034,000	0.1	168.9	16,003,000	0.1	89.7
	法 人 事 業 税 交 付 金	54,502,000	0.2	皆増	—	—	—
	地 方 消 費 税 交 付 金	780,244,000	2.6	122.7	636,142,000	3.0	94.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	皆減	31,872,520	0.1	57.3
	環 境 性 能 割 交 付 金	16,673,000	0.1	207.3	8,043,000	0.1	皆増
	地 方 特 例 交 付 金	44,020,000	0.1	29.5	149,441,000	0.7	490.1
	地 方 交 付 税	5,740,488,000	19.3	101.3	5,665,388,000	26.4	99.3
	交通安全対策特別交付金	4,037,000	0.0	103.6	3,895,000	0.0	94.6
	繰 越 金	1,033,888,947	3.5	117.5	879,856,224	4.1	106.9
	計	14,068,754,690	47.3	99.8	14,092,489,657	65.7	101.7
特 定 的 な 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	70,217,584	0.2	63.1	111,351,317	0.5	79.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	93,809,861	0.3	73.4	127,838,818	0.6	75.2
	国 庫 支 出 金	7,430,009,106	25.0	348.5	2,132,283,861	9.9	111.4
	県 支 出 金	1,302,143,646	4.4	105.3	1,236,258,438	5.8	95.1
	財 産 収 入	70,735,993	0.2	35.3	200,148,834	1.0	194.2
	寄 附 金	407,476,970	1.4	278.0	146,595,010	0.7	167.8
	繰 入 金	673,209,244	2.3	181.4	371,017,985	1.7	292.6
	諸 収 入	382,065,863	1.3	70.3	543,420,563	2.5	110.1
	市 債	5,249,149,000	17.6	210.6	2,492,543,000	11.6	104.7
計		15,678,817,267	52.7	213.0	7,361,457,826	34.3	109.6
歳 入 合 計		29,747,571,957	100.0	138.7	21,453,947,483	100.0	104.3

※１ 款別で分けており、決算統計とは整合しない。

※２ 市債のうち、臨時財政対策債は一般的な財源で、令和２年度が585,365,000円、令和元年度が552,243,000円である。

別表 3

分 区 款	予 算 現 額					調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越事業費	計	構成比	金 額	構成比	予算比	金 額	構成比	予算比	調定比	金 額	構成比	調定比	金 額	構成比	調定比	
1 市 税	円 6,262,624,000	円 △ 118,232,000	円 0	円 6,144,392,000	% 20.0	円 6,630,177,942	% 21.9	% 107.9	円 6,189,024,743	% 20.8	% 100.7	% 93.3	円 7,120,426	% 78.9	% 0.1	円 434,032,773	% 83.8	% 6.5	円 44,632,743
2 地方譲与税	153,000,000	0	0	153,000,000	0.5	152,156,000	0.5	99.4	152,156,000	0.5	99.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 844,000
3 利子割交付金	6,000,000	0	0	6,000,000	0.0	5,680,000	0.0	94.7	5,680,000	0.0	94.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 320,000
4 配当割交付金	22,000,000	0	0	22,000,000	0.1	21,007,000	0.1	95.5	21,007,000	0.1	95.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 993,000
5 株主等譲渡 所得割交付金	13,000,000	0	0	13,000,000	0.0	27,034,000	0.1	208.0	27,034,000	0.1	208.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	14,034,000
6 法人事業税 交付金	65,000,000	0	0	65,000,000	0.2	54,502,000	0.2	83.8	54,502,000	0.2	83.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 10,498,000
7 地方消費税 交付金	810,000,000	△ 29,756,000	0	780,244,000	2.5	780,244,000	2.6	100.0	780,244,000	2.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
8 環境性能割 交付金	23,000,000	0	0	23,000,000	0.1	16,673,000	0.1	72.5	16,673,000	0.1	72.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 6,327,000
9 地方特例 交付金	30,000,000	14,020,000	0	44,020,000	0.2	44,020,000	0.1	100.0	44,020,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
10 地方交付税	5,210,000,000	530,488,000	0	5,740,488,000	18.7	5,740,488,000	19.0	100.0	5,740,488,000	19.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
11 交通安全対策 特別交付金	3,800,000	0	0	3,800,000	0.0	4,037,000	0.0	106.2	4,037,000	0.0	106.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	237,000
12 分担金及び 負担金	89,884,000	△ 18,324,000	0	71,560,000	0.2	71,290,993	0.2	99.6	70,217,584	0.2	98.1	98.5	0	0.0	0.0	1,073,409	0.2	1.5	△ 1,342,416
13 使用料及び 手数料	104,135,000	△ 9,224,000	0	94,911,000	0.3	140,081,896	0.5	147.6	93,809,861	0.3	98.8	67.0	1,901,500	21.1	1.4	44,370,535	8.6	31.7	△ 1,101,139
14 国庫支出金	2,187,055,000	5,148,538,000	472,300,000	7,807,893,000	25.4	7,430,009,106	24.5	95.2	7,430,009,106	25.0	95.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 377,883,894
15 県支出金	1,337,242,000	△ 2,379,000	15,000,000	1,349,863,000	4.4	1,302,143,646	4.3	96.5	1,302,143,646	4.4	96.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 47,719,354
16 財産収入	103,090,000	△ 44,423,000	0	58,667,000	0.2	71,829,758	0.2	122.4	70,735,993	0.2	120.6	98.5	0	0.0	0.0	1,093,765	0.2	1.5	12,068,993
17 寄 附 金	100,001,000	281,200,000	0	381,201,000	1.2	407,476,970	1.4	106.9	407,476,970	1.4	106.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	26,275,970
18 繰 入 金	1,084,150,000	△ 358,351,000	0	725,799,000	2.4	673,209,244	2.2	92.8	673,209,244	2.3	92.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 52,589,756
19 繰 越 金	300,000,000	494,002,000	239,886,000	1,033,888,000	3.4	1,033,888,947	3.4	100.0	1,033,888,947	3.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	947
20 諸 収 入	425,619,000	△ 29,452,000	0	396,167,000	1.3	419,230,954	1.4	105.8	382,065,863	1.3	96.4	91.1	0	0.0	0.0	37,165,091	7.2	8.9	△ 14,101,137
21 市 債	4,262,400,000	639,765,000	899,100,000	5,801,265,000	18.9	5,249,149,000	17.3	90.5	5,249,149,000	17.6	90.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 552,116,000
歳 入 合 計	22,592,000,000	6,497,872,000	1,626,286,000	30,716,158,000	100.0	30,274,329,456	100.0	98.6	29,747,571,957	100.0	96.8	98.3	9,021,926	100.0	0.0	517,735,573	100.0	1.7	△ 968,586,043

別表 4

一 般 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

分 区 款	予 算 現 額						支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及繰越事業費額	予備費支出及び流用増減	計	構成比	金 額	構成比	予算比	継続費繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成比	予算比	金 額	構成比	予算比
	円	円	円	円	円	%	円	%	%	円	円	円	円	%	%	円	%	%
1 議 会 費	174,630,000	△ 5,143,000	0	0	169,487,000	0.6	165,112,687	0.6	97.4	0	0	0	0	0.0	0.0	4,374,313	0.5	2.6
2 総 務 費	5,124,386,000	4,233,236,000	739,384,000	3,856,000	10,100,862,000	32.9	9,812,959,064	34.0	97.1	0	40,932,000	0	40,932,000	4.5	0.4	246,970,936	26.2	2.4
3 民 生 費	6,227,997,000	197,800,000	26,287,000	520,000	6,452,604,000	21.0	6,170,421,771	21.4	95.6	0	0	0	0	0.0	0.0	282,182,229	29.9	4.4
4 衛 生 費	2,330,936,000	199,391,000	26,419,000	0	2,556,746,000	8.3	2,425,685,566	8.4	94.9	0	76,798,000	0	76,798,000	8.5	3.0	54,262,434	5.7	2.1
5 労 働 費	7,602,000	△ 2,790,000	0	0	4,812,000	0.0	4,165,103	0.0	86.6	0	0	0	0	0.0	0.0	646,897	0.1	13.4
6 農林水産業費	826,388,000	△ 7,819,000	15,000,000	275,000	833,844,000	2.7	778,465,672	2.7	93.4	0	33,038,000	0	33,038,000	3.6	4.0	22,340,328	2.4	2.7
7 商 工 費	263,201,000	403,327,000	0	0	666,528,000	2.2	610,403,367	2.1	91.6	0	6,500,000	0	6,500,000	0.7	1.0	49,624,633	5.2	7.4
8 土 木 費	2,554,187,000	129,511,000	298,996,000	0	2,982,694,000	9.7	2,693,887,839	9.3	90.3	0	211,737,000	0	211,737,000	23.3	7.1	77,069,161	8.2	2.6
9 消 防 費	876,624,000	△ 6,779,000	0	0	869,845,000	2.8	845,991,427	2.9	97.3	0	2,079,000	0	2,079,000	0.2	0.2	21,774,573	2.3	2.5
10 教 育 費	1,923,206,000	771,462,000	520,200,000	76,000	3,214,944,000	10.5	2,518,511,483	8.7	78.3	0	538,500,000	0	538,500,000	59.2	16.7	157,932,517	16.7	4.9
11 公 債 費	2,036,397,000	344,315,000	0	0	2,380,712,000	7.7	2,379,717,235	8.3	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	994,765	0.1	0.0
12 諸 支 出 金	216,446,000	241,361,000	0	0	457,807,000	1.5	457,750,727	1.6	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	56,273	0.0	0.0
13 予 備 費	30,000,000	0	0	△ 4,727,000	25,273,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	25,273,000	2.7	100.0
歳 出 合 計	22,592,000,000	6,497,872,000	1,626,286,000	0	30,716,158,000	100.0	28,863,071,941	100.0	94.0	0	909,584,000	0	909,584,000	100.0	3.0	943,502,059	100.0	3.1

別表 5

普通会計性質別歳出決算内訳表

年 度 性質別	令和 2 年度		令和元年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
義 務 的 経 費	9,102,591	31.5	8,569,139	42.0	533,452	6.2
人 件 費	3,666,280	12.7	3,063,598	15.0	602,682	19.7
扶 助 費	3,064,711	10.6	3,143,871	15.4	△ 79,160	△ 2.5
公 債 費	2,371,600	8.2	2,361,670	11.6	9,930	0.4
一 般 行 政 経 費	12,012,437	41.6	6,811,292	33.4	5,201,145	76.4
物 件 費	3,270,506	11.3	2,962,879	14.5	307,627	10.4
維 持 補 修 費	248,386	0.9	206,175	1.0	42,211	20.5
補 助 費 等	8,493,545	29.4	3,642,238	17.9	4,851,307	133.2
積 立 金	457,744	1.6	643,951	3.2	△ 186,207	△ 28.9
投資・出資・貸付金	41,985	0.2	8,414	0.0	33,571	399.0
繰 出 金	1,482,885	5.1	1,411,800	6.9	71,085	5.0
投 資 的 経 費	5,763,885	20.0	2,968,427	14.5	2,795,458	94.2
普通建設事業費	5,763,885	20.0	2,956,034	14.4	2,807,851	95.0
補 助 事 業	1,932,201	6.7	994,011	4.8	938,190	94.4
単 独 事 業	3,782,943	13.1	1,922,650	9.4	1,860,293	96.8
県営事業負担金	48,741	0.2	39,373	0.2	9,368	23.8
災害復旧事業費	0	0.0	12,393	0.1	△ 12,393	皆減
補 助 事 業	0	0.0	0	0.0	0	—
単 独 事 業	0	0.0	12,393	0.1	△ 12,393	皆減
合 計	28,861,527	100.0	20,413,023	100.0	8,448,504	41.4

別表 6

特 別 会 計 へ の 繰 出 金 の 状 況

年 度 会 計 名	令和 2 年度			令和元年度		
	繰出金額	うち基準外	前年度比	繰出金額	うち基準外	前年度比
	円	円	%	円	円	%
国民健康保険事業	205,026,887	4,230,000	101.7	201,606,492	3,915,000	99.3
介護保険事業	622,628,850	0	104.6	594,982,255	0	108.8
後期高齢者医療事業	104,154,347	0	106.9	97,414,630	0	98.0
合 計	931,810,084		104.2	894,003,377		105.2
構 成 比 (一般会計歳出総額に 対 する)	3.2 %			4.4 %		
一般会計歳出総額	28,863,071,941 円			20,420,058,536 円		

別表 7

各 特 別 会 計 歳 入 一 覧 表

会 計 別 区 分	予 算 現 額					調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減
	当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越事業 繰越財源 充当額	計	構成比	金 額	構成比	予算比	金 額	構成比	予算比	調定比	金 額	構成比	調定比	金 額	構成比	調定比	
	円	円	円	円	%	円	%	%	円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円
国 民 健 康 保 険 事 業	3,184,300,000	218,471,000	0	3,402,771,000	40.9	3,540,540,420	42.1	104.0	3,376,447,759	40.9	99.2	95.4	7,421,630	84.9	0.2	156,671,031	96.7	4.4	△ 26,323,241
介 護 保 険 事 業	4,392,000,000	9,734,000	0	4,401,734,000	52.9	4,355,980,788	51.7	99.0	4,350,524,579	52.8	98.8	99.9	1,123,057	12.8	0.0	4,333,152	2.7	0.1	△ 51,209,421
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	499,500,000	13,965,000	0	513,465,000	6.1	512,548,474	6.1	99.8	511,351,568	6.2	99.6	99.8	201,233	2.3	0.0	995,673	0.6	0.2	△ 2,113,432
駐 車 場 事 業	7,500,000	△ 600,000	0	6,900,000	0.1	7,083,243	0.1	102.7	7,083,243	0.1	102.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	183,243
合 計	8,083,300,000	241,570,000	0	8,324,870,000	100.0	8,416,152,925	100.0	101.1	8,245,407,149	100.0	99.0	98.0	8,745,920	100.0	0.1	161,999,856	100.0	1.9	△ 79,462,851

別表 8

各 特 別 会 計 歳 出 一 覧 表

会 計 別 区 分	予 算 現 額						支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越事業 繰越額	予備費支出 及繰越 流用増減	計	構成比	金 額	構成比	予算比	継続費 繰越額	繰越明許費	事故繰越 し	計	構成比	予算比	金 額	構成比	予算比
	円	円	円	円	円	%	円	%	%	円	円	円	円	%	%	円	%	%
国 民 健 康 保 険 事 業	3,184,300,000	218,471,000	0	0	3,402,771,000	40.9	3,344,765,849	40.9	98.3	0	0	0	0	0.0	0.0	58,005,151	36.7	1.7
介 護 保 険 事 業	4,392,000,000	9,734,000	0	0	4,401,734,000	52.9	4,312,179,674	52.8	98.0	0	0	0	0	0.0	0.0	89,554,326	56.6	2.0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	499,500,000	13,965,000	0	0	513,465,000	6.1	503,297,613	6.2	98.0	0	0	0	0	0.0	0.0	10,167,387	6.4	2.0
駐 車 場 事 業	7,500,000	△ 600,000	0	0	6,900,000	0.1	6,444,605	0.1	93.4	0	0	0	0	0.0	0.0	455,395	0.3	6.6
合 計	8,083,300,000	241,570,000	0	0	8,324,870,000	100.0	8,166,687,741	100.0	98.1	0	0	0	0	0.0	0.0	158,182,259	100.0	1.9